

第 16 回尼崎市議会定例会市長提出予定案件

1 議案の数及び名称

(1) 議案の数

種 別	専決処分 報 告	予 算	条 例	その他	計
件 数	1	19	23	6	49

(2) 議案の名称

<専決処分報告>

報告第 1 号 専決処分について（訴えの提起（報酬請求控訴事件））

<予算>

（令和2年度予算）

- 議案第 1 号 令和2年度尼崎市一般会計予算
- 議案第 2 号 令和2年度尼崎市特別会計国民健康保険事業費予算
- 議案第 3 号 令和2年度尼崎市特別会計地方卸売市場事業費予算
- 議案第 4 号 令和2年度尼崎市特別会計育英事業費予算
- 議案第 5 号 令和2年度尼崎市特別会計公共用地先行取得事業費予算
- 議案第 6 号 令和2年度尼崎市特別会計公害病認定患者救済事業費予算
- 議案第 7 号 令和2年度尼崎市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費予算
- 議案第 8 号 令和2年度尼崎市特別会計青少年健全育成事業費予算
- 議案第 9 号 令和2年度尼崎市特別会計介護保険事業費予算
- 議案第10号 令和2年度尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費予算
- 議案第11号 令和2年度尼崎市水道事業会計予算
- 議案第12号 令和2年度尼崎市工業用水道事業会計予算
- 議案第13号 令和2年度尼崎市下水道事業会計予算
- 議案第14号 令和2年度尼崎市モーターボート競走事業会計予算

（令和元年度補正予算）

- 議案第15号 令和元年度尼崎市一般会計補正予算（第5号）
- 議案第16号 令和元年度尼崎市特別会計国民健康保険事業費補正予算（第2号）

- 議案第 17 号 令和元年度尼崎市特別会計介護保険事業費補正予算（第 2 号）
- 議案第 18 号 令和元年度尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算（第 1 号）
- 議案第 19 号 令和元年度尼崎市モーターボート競走事業会計補正予算（第 2 号）
- < 条例 >
- 議案第 20 号 尼崎市市民提案事業審査会条例について
- 議案第 21 号 尼崎市特定非営利活動促進基金条例について
- 議案第 22 号 尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例について
- 議案第 23 号 尼崎市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 24 号 尼崎市職員定数条例の一部を改正する条例について
- 議案第 25 号 尼崎市手数料条例の一部を改正する条例について
- 議案第 26 号 尼崎市印鑑条例の一部を改正する条例について
- 議案第 27 号 尼崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 28 号 尼崎市教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 29 号 尼崎市歴史博物館資料取得基金条例を廃止する条例について
- 議案第 30 号 尼崎市立歴史博物館の設置及び管理に関する条例について
- 議案第 31 号 尼崎市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 32 号 尼崎市食品衛生に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 33 号 尼崎市動物愛護管理員の設置に関する条例について
- 議案第 34 号 尼崎市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準等を定める条例の一部を改正する条例について
- 議案第 35 号 尼崎市立城内地区自動車駐車場の設置及び管理に関する条例について
- 議案第 36 号 尼崎市公設地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例について
- 議案第 37 号 尼崎市一般廃棄物処理施設整備等基金条例について
- 議案第 38 号 地方公営企業法第 33 条第 2 項の規定により予算で定めなければならない資産の取得及び処分等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 39 号 尼崎市立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第 40 号 尼崎市建築物等関係事務手数料条例の一部を改正する条例について
- 議案第 41 号 尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

- 議案第42号 尼崎市指定管理者選定委員会条例の一部を改正する条例について
 <その他>
- 議案第43号 市有地の売払いについて
- 議案第44号 包括外部監査契約の締結について
- 議案第45号 権利の放棄について（災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利）
- 議案第46号 指定管理者の指定について（尼崎市立青少年いこいの家）
- 議案第48号 工事請負契約について（武庫東保育所改築工事）
- 議案第49号 市道路線の認定及び廃止について

2 その他の報告

(1) 議会の指定に基づく専決処分

- 市道路線の認定及び廃止

戸ノ内住宅地区改良事業施行に伴うもの

認定 5路線
 廃止 2路線

3 追加提出予定案件

<人事>

- 尼崎市教育委員会委員の任命
- 尼崎市公平委員会委員の選任
- 尼崎市固定資産評価審査委員会委員の選任

第16回尼崎市議会定例会

議案説明資料

<令和2年2月定例会>

種 別	予 算	番 号	議案第1号～第14号	所 管	—
件 名	令和2年度 当初予算				
内 容					
(単位：千円)					
区 分		当初予算額		前年度比	
一	般 会 計	209,650,000		102.3%	
特	別 会 計	100,994,799		100.1%	
	国民健康保険事業費	48,691,040		98.7%	
	地方卸売市場事業費	351,299		104.8%	
	育英事業費	8,406		100.4%	
	公共用地先行取得事業費	1,239,108		60.1%	
	公害病認定患者救済事業費	22,723		86.8%	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	28,093		104.3%	
	青少年健全育成事業費	9,012		97.4%	
	介護保険事業費	44,220,629		102.9%	
	後期高齢者医療事業費	6,424,489		104.3%	
企	業 会 計	86,225,862		115.4%	
	水道事業	14,072,310		118.8%	
	工業用水道事業	5,053,318		249.7%	
	下水道事業	20,869,654		102.9%	
	モーターボート競走事業	46,230,580		113.9%	
合 計		396,870,661		104.3%	

<令和2年2月定例会>

種 別	予算	番 号	議案第15号～第19号	所 管	—
件 名	令和元年度 補正予算				
内 容					
(単位：千円)					
区 分			補正予算額		
一	般	会 計 (第5号)	1,811,329		
特	別	会 計	3,346,984		
		国民健康保険事業費 (第2号)	2,693,761		
		介護保険事業費 (第2号)	481,093		
		後期高齢者医療事業費 (第1号)	172,130		
企	業	会 計	3,266,138		
		モーターボート競走事業 (第2号)	3,266,138		

令和元年度 2月補正の概要

○ 一般会計補正予算（補正5号）

（補正予算の内容）

歳入において、実質的な地方交付税が624百万円、市税が387百万円の増となり、また、歳出においては、市債利子で329百万円の減となり、そのほか執行差金など、歳入・歳出全般を決算見込みに基づき整理することにより、現在措置している財源対策2,050百万円から1,279百万円の圧縮を行った。

また、尼崎東警察署跡地等の不動産売払収入が3,425百万円の増となったことから、増額分を減債基金に積み立て、同時にこの一部を活用して、当初予算では借換予定となっていた退職手当債および行政改革推進債等の1,160百万円を追加で早期償還する。

（歳入の主なもの）

①	実質的な地方交付税の増	624 百万円
②	市税の増	387 百万円
③	税外諸収入の減	△ 460 百万円
④	不動産売払い収入の増	3,425 百万円
⑤	減債基金繰入金の増	1,160 百万円
	借換債の減	△ 1,160 百万円

（歳出の主なもの）

①	減債基金積立金の増	3,453 百万円
②	税外還付金の増	623 百万円
③	保育の量確保事業費の減	△ 399 百万円
④	市債利子の減	△ 329 百万円
⑤	中小企業資金融資制度関係事業費の減	△ 291 百万円
⑥	生活保護扶助費の減	△ 239 百万円
⑦	投資的経費、経常経費の執行差金、契約差金、不用見込みとなる経費の減額補正	

1 補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
206,348,318	1,811,329	208,159,647

2 歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳 入		歳 出	
款	補正予算額	款	補正予算額
市税	387,000	議会費	△ 581
地方消費税交付金	△ 500,000	総務費	3,816,400
地方特例交付金	40,000	民生費	△ 1,054,733
地方交付税	297,340	衛生費	△ 65,103
分担金及び負担金	△ 4,816	労働費	△ 176
国庫支出金	△ 834,496	商工費	△ 301,769
県支出金	△ 351,446	土木費	△ 377,080
財産収入	3,425,927	教育費	136,814
寄付金	1,820	公債費	△ 343,256
繰入金	28,575	諸支出金	813
諸収入	△ 355,853		
市債	△ 322,722		
合 計	1,811,329	合 計	1,811,329

3 主な事業（50,000千円以上の増減のあるもの）

（単位：千円）

No.	事 項	補 正 額
1	減債基金積立金	3,452,848
2	税外収入還付金	623,000
3	各種施設整備事業費（小学校）	169,281
4	歴史遺産を活かしたまちの魅力再発見事業費	156,000
5	歴史資料保存公開事業費	146,204
6	国民健康保険事業費会計繰出金	119,338
7	尼崎宝塚線ほか2路線県施行街路事業地元負担金	119,251
8	競馬場周辺道路整備事業費	100,405
9	障害児通所支援等給付費	90,721
10	長洲久々知線等道路整備事業費	△ 50,396
11	青少年センター解体事業費	△ 51,025
12	放課後児童健全育成事業所運営費補助金	△ 55,733
13	道路橋りょう維持管理事業費	△ 59,020
14	自立支援医療等事業費	△ 63,378
15	子育て支援施設等利用給付費（教育費）	△ 88,700
16	保育環境改善事業費	△ 90,257
17	道路橋りょう新設改良事業費	△ 103,688
18	公害病補償事業費	△ 109,031
19	市税還付金、還付加算金等	△ 113,000
20	特別養護老人ホーム等整備事業費	△ 118,800
21	庄下川都市基盤河川改修事業費	△ 124,700
22	施設型給付費（教育費）	△ 140,646
23	地域介護・福祉空間整備等事業費	△ 163,796
24	生活保護扶助費	△ 239,056
25	中小企業資金融資制度関係事業費	△ 291,200
26	市債利子	△ 328,978
27	保育の量確保事業費	△ 398,743
合 計		2,386,901

4 繰越明許費の補正

(追加)

(単位：千円)

No.	事業名	補正額
1	集会施設関係事業費	7,205
2	生涯学習プラザ等整備事業費	18,721
3	防災情報通信事業費	24,000
4	特別養護老人ホーム等整備事業	178,200
5	地域介護・福祉空間整備等事業費	104,160
6	保育の量確保事業費	132,633
7	保育環境改善事業費	203,402
8	公立保育所施設整備事業費	25,209
9	青少年センター解体事業費	76,322
10	焼却施設等整備事業費	16,478
11	土木管理関係事業費	28,162
12	道路橋りょう維持管理事業費	16,706
13	道路橋りょう新設改良事業費	278,338
14	庄下川都市基盤河川改修事業費	54,000
15	公園整備事業費	2,000
16	公園維持管理事業費	35,000
17	競馬場周辺道路整備事業費	11,508
18	長洲久々知線等道路整備事業費	56,125
19	市営住宅維持整備事業費	94,032
20	市営住宅建替等事業費	723,036
21	消防庁舎等整備事業費	7,700
22	小学校各種施設整備事業費	176,501
23	幼稚園施設整備事業費	112,137
24	資料館施設整備事業費	24,000
合計		2,398,370

5 債務負担行為の補正

(変更)

(単位：千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
令和元年度公共用地取得事業 (尼崎市土地開発公社分)	令和2年度まで	298,000	令和3年度まで	298,000

6 市債の補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前	補正後
庁舎等整備事業費	限度額 344,300	限度額 765,600
児童ホーム等整備事業費	限度額 11,300	限度額 13,600
清掃施設整備事業費	限度額 313,700	限度額 451,400
道路等整備事業費	限度額 1,035,300	限度額 1,100,800
公園整備事業費	限度額 118,200	限度額 118,400
都市排水施設整備事業費	限度額 46,200	限度額 50,400
住宅建設事業費	限度額 1,212,000	限度額 1,216,300
学校施設整備事業費	限度額 359,900	限度額 470,300
社会教育施設整備事業費	限度額 573,600	限度額 590,200
臨時財政対策債	限度額 6,700,000	限度額 7,026,778

○ 特別会計補正予算 (3会計) 3,346,984 千円

1 国民健康保険事業費 (補正2号) 2,693,761 千円 (単位：千円)

No.	事項	補正額
1	一般被保険者療養給付費	2,047,622
2	一般被保険者償還金及び還付加算金	345,940
3	国民健康保険事業基金積立金	300,199

2 介護保険事業費 (補正2号) 481,093 千円 (単位：千円)

No.	事項	補正額
1	一般管理費	△ 774
2	介護認定費	8,442
3	介護サービス等給付費	△ 149,621
4	高額介護サービス費	39,892
5	介護予防・日常生活支援総合事業費	△ 123,035
6	包括的支援等事業費	△ 5,240
7	介護給付費準備基金積立金	283,400
8	第1号被保険者還付金及び還付加算金	428,029

3 後期高齢者医療事業費 (補正1号) 172,130 千円 (単位：千円)

No.	事項	補正額
1	保険料等負担金	183,791
2	保険基盤安定拠出金	△ 12,473
3	特別対策補助金返還金	228
4	円滑運営補助金返還金	584

○ 企業会計補正予算 (1会計) 3,266,138 千円

1 モーターボート競走事業会計 (補正2号) 3,266,138 千円 (単位：千円)

No.	事業名	補正額
1	開催費	3,774,903
2	資産減耗費	△ 399,046
3	消費税及び地方消費税	2,321
4	営業設備費	△ 112,040

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第20号	所 管	協働推進課
件 名	尼崎市市民提案事業審査会条例について				
内 容					
1	<p>制定理由</p> <p>現在実施している尼崎市提案型事業委託制度及び尼崎市提案型協働事業制度について、令和2年度より、新たに尼崎市市民提案制度として一本化するとともに、提案支援の強化等の改善を行い、協働の取組を一層推進していくこととしている。</p> <p>この新たな提案制度の実施にあたり、提案された内容の審査等を行うため、地方自治法第138条の4第3項の規定による付属機関として、尼崎市市民提案事業審査会を設置するための条例を設置するもの。</p>				
2	<p>主な制定内容</p> <p>(1) 設置 (第1条)</p> <p>市が法人その他の団体から、市の事務事業の当該法人等への委託の提案又は当該法人等が行う公益的な事業に対する支援で市長が別に定めるものの提案を受けた場合における当該提案の内容を審査させるため、市長の付属機関として、尼崎市市民提案事業審査会を置く。</p> <p>(2) 組織 (第2条)</p> <p>ア 尼崎市市民提案事業審査会は、委員20人以内で組織する。</p> <p>イ 委員は、学識経験者、市民の代表者、公認会計士又は税理士、本市関係職員、その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱又は任命する。</p> <p>ウ 特別の事項を審査させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。</p> <p>(3) 任期 (第3条)</p> <p>委員の任期は、1年以内で市長が定める期間とする。ただし、再任することを妨げない。</p> <p>(4) 部会 (第7条)</p> <p>審査会は、必要に応じ、その所掌事項を分掌させるため、部会を置くことができる。</p>				
3	<p>本条例制定に伴う所要の整備</p> <p>本条例の施行に伴い、「尼崎市提案型事業委託制度審査会条例」及び「尼崎市提案型協働事業制度審査会条例」を廃止する。</p>				
4	<p>施行期日</p> <p>令和2年4月1日</p>				

尼崎市提案型事業委託制度審査会条例

現 行

(設置)

第1条 本市がその事務事業の事業者等への委託の提案（以下「事業委託提案」という。）を受けた場合における当該事業委託提案の内容を審査させるため、市長の附属機関として、尼崎市提案型事業委託制度審査会（以下「審査会」という。）を置く。

(組織)

第2条 審査会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

(1) 学識経験者

(2) 本市関係職員

3 委員は、事業委託提案の内容の審査が終了したときは、解嘱され、又は解任されるものとする。

4 第2項の委員のほか、必要があるときは、審査会に臨時委員を置くことができる。

5 臨時委員は、第2項各号に掲げる者のうちから市長が会長の意見を聴いて委嘱し、又は任命する。

6 第3項の規定は、臨時委員について準用する。

(会長)

第3条 審査会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、審査会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第4条 審査会は、会長が招集し、会議の議長となる。

(会議)

第5条 審査会は、委員（臨時委員を含む。以下同じ。）の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

(部会)

第6条 審査会は、必要に応じ、その所掌事項を分掌させるため、部会を置くことができる。

2 部会は、会長が指名する委員で組織する。

3 部会に部会長を置き、部会長は、その部会に属する委員のうちから会長が指名する。

4 第3条第2項及び第3項並びに前2条の規定は、部会について準用する。この場合において、第3条第3項中「あらかじめ」とあるのは「あらかじめその部会に属する委員のうちから」と、前条中「、委員」とあるのは「、部会に属する委員」と読み替えるものとする。

5 審査会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審査会の議決とすることができる。

(意見の聴取等)

第7条 審査会及び部会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は必要な説明若しくは資料の提出を求めることができる。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審査会の運営について必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(招集の特例)

2 最初に招集される審査会は、第4条の規定にかかわらず、市長が招集する。

尼崎市提案型協働事業制度審査会条例

現 行

(設置)

第1条 本市が協働事業（本市及び公益を目的とする事業を行う法人その他の団体が、相互に協力して、本市の区域内における社会的な課題を解決し、市民活動を推進し、その他市民福祉の向上を図るために行う事業をいう。）の実施の提案（以下「協働事業実施提案」という。）を受けた場合における当該協働事業実施提案の内容を審査させるため、市長の附属機関として、尼崎市提案型協働事業審査会（以下「審査会」という。）を置く。

(組織)

第2条 審査会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験者

(2) 市民の代表者

3 委員は、協働事業実施提案の内容の審査が終了したときは、解嘱されるものとする。

(会長)

第3条 審査会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、審査会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第4条 審査会は、会長が招集し、会議の議長となる。

(会議)

第5条 審査会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

(意見の聴取等)

第6条 審査会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は必要な説明若しくは資料の提出を求めることができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、審査会の運営について必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(招集の特例)

2 最初に招集される審査会は、第4条の規定にかかわらず、市長が招集する。

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第21号	所 管	協働推進課
件 名	尼崎市特定非営利活動促進基金条例について				
内 容					
1	<p>制定理由</p> <p>本市においては、多様な主体による協働のまちづくりを進め、地域の課題解決や魅力向上の推進に取り組んでいる。その中で、今後、これらの取組をより推進するため、市民等が寄付による特定非営利活動の支援を行う仕組みを構築し、特定非営利活動の促進を図ることを目的として、地方自治法第241条の規定に基づく尼崎市特定非営利活動促進基金を設置するための条例を制定するもの。</p>				
2	<p>主な制定内容</p> <p>(1) 基金の額（第2条） 基金に積み立てる額について、特定非営利活動の促進に要する経費に充てるための寄付金の額及び毎年度一般会計歳入歳出予算で定める額とする。</p> <p>(2) 管理（第3条） 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管することを義務付けるとともに、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができることとする。</p> <p>(3) 処分（第6条） 基金は、特定非営利活動の促進という設置の目的を達成するため、市長が必要があると認めるときに限り、処分することができることとする。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和2年4月1日</p>				

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第22号	所 管	ダイバーシティ推進課
件 名	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例について				
内 容					
1	<p>制定理由</p> <p>本市のすべての人々が互いの多様性を認め合い、一人ひとりの人権が尊重されるまちを実現していくため、人権についての基本理念を示す条例を制定するもの。</p>				
2	<p>主な制定内容</p> <p>(1) 目的 (第1条)</p> <p>人権文化いきづくまちづくりに関し、市、市民等及び事業者の責務を明らかにするとともに、人権文化いきづくまちづくりに関する基本的な事項を定め、人権文化いきづくまちづくりを推進することを目的とする。</p> <p>(2) 市、市民等及び事業者の責務 (第3条～第5条)</p> <p>市の責務として、人権施策を策定し実施すること等を、また市民等及び事業者の責務として、その施策に協力するよう努めること等を定める。</p> <p>(3) 施策の策定等 (第6条)</p> <p>人権施策として、人権教育及び人権啓発の推進に関する施策等を策定し、実施することを定める。</p> <p>(4) 人権文化いきづくまちづくり計画 (第7条)</p> <p>人権施策を総合的かつ計画的に実施するための計画を策定することを定める。</p> <p>(5) 審議会の設置 (第11条～第16条)</p> <p>ア 計画の策定等の人権文化いきづくまちづくりの推進に関する重要な事項を調査審議させるため、市長の附属機関として、尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会を置く。</p> <p>イ 審議会は、委員12人以内で組織する。</p> <p>ウ 委員は、学識経験者、市議会議員その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。</p> <p>エ 委員の任期は2年とし、再任することを妨げない。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>公布の日</p> <p>ただし、計画の策定及び審議会の設置に関する規定については、令和2年4月1日</p>				

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第23号	所 管	小田地域課
件 名	尼崎市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>令和2年4月1日に新たな複合施設として供用開始を予定していた尼崎市立小田南生涯学習プラザについて、その位置及び使用料を変更するため、令和元年6月定例会において、「尼崎市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」を提案し、原案可決されたところであるが、その後の当該複合施設に係る新築工事の工期延長に伴い、供用開始日が遅れることとなったため、当該条例の施行期日を改めるもの。</p>				
2	<p>改正内容</p> <p>尼崎市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(令和元年尼崎市条例第1号)の施行期日について、「令和2年4月1日」から「規則で定める日」へ改める。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>公布の日</p>				

尼崎市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（令和元年尼崎市条例第1号）

改正後	現 行
<p>付 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、<u>規則で定める日</u>から施行する。ただし、付則第3項の規定は、公布の日から施行する。</p>	<p>付 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、<u>令和2年4月1日</u>から施行する。ただし、付則第3項の規定は、公布の日から施行する。</p>

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第24号	所 管	行政管理課
件 名	尼崎市職員定数条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	改正理由 事務事業の執行体制の整備等により、職員定数の増減を行うための規定整備を行うもの。				
2	主な改正内容 第2条第1項の職員の定数を次の表のとおり改める。				
	部局	改正	現行	増減	
	市長の事務部局の職員 〔うち社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条第1項に規定する福祉に関する事務所の職員〕	2,020 [234]	1,995 [223]	25 [11]	
	教育委員会及びその所管に属する学校その他の教育機関の事務部局の職員	267	259	8	
	消防部局の職員 消防職員	445	437	8	
	公営企業局の職員	251	274	△23	
	(参考)				
	その他改正を行わなかった部局	258	258	0	
	条例定数の総数	3,241	3,223	18	
3	職員定数増減（+18）の主な内訳				
	市長事務部局（+25）	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの育ち支援センターの体制整備 ・こどもの人権擁護担当の設置 ・保育料収納体制の強化 ・富松保育所の民間移管 など 			
	教育委員会事務部局（+8）	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育システム検討事業への対応 ・心の教育相談事業（スクールソーシャルワークの拡充）への対応 ・歴史博物館の設置 ・給食調理業務の民間委託 など 			
	消防部局（+8）	<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊増隊への対応 			
	公営企業局（△23）	<ul style="list-style-type: none"> ・園田配水場運転監視操作業務の一部委託化 など 			
4	施行期日 令和2年4月1日				

尼崎市職員定数条例

改正後	現 行
<p>(職員の数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 市長の事務部局の職員 <u>2,020人</u> うち社会福祉法(昭和26年法律第45号)第14条第1項に規定する福祉に関する事務所の職員 <u>234人</u></p> <p>(3) 教育委員会及びその所管に属する学校その他の教育機関の事務部局の職員 <u>267人</u></p> <p>(9) 消防部局の職員 消防職員 <u>445人</u> 消防団員 1,000人 計 <u>1,445人</u></p> <p>(10) 公営企業局の職員 <u>251人</u></p>	<p>(職員の数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 市長の事務部局の職員 <u>1,995人</u> うち社会福祉法(昭和26年法律第45号)第14条第1項に規定する福祉に関する事務所の職員 <u>223人</u></p> <p>(3) 教育委員会及びその所管に属する学校その他の教育機関の事務部局の職員 <u>259人</u></p> <p>(9) 消防部局の職員 消防職員 <u>437人</u> 消防団員 1,000人 計 <u>1,437人</u></p> <p>(10) 公営企業局の職員 <u>274人</u></p>

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第25号	所 管	市民課
件 名	尼崎市手数料条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）の制定により、住民基本台帳法が改正され、法上に住民票等の除票の保存及び交付に係る規定が追加されたほか、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され、個人番号（いわゆるマイナンバー）の通知カードが廃止されることとなったため、それらの内容に合わせた規定の整備等を行うもの。</p> <p>2 主な改正内容</p> <p>(1) 住民票等の除票の写しの交付に係る手数料の規定の追記</p> <p>住民票（記載事項証明書を含む）又は戸籍の附票に係る各除票については、現在、それぞれ住民票又は戸籍の附票の一部として捉え、それらの写しを交付する際の手数料も住民票又は戸籍の附票の場合と同額（1件300円）としているが、今回の住民基本台帳法の改正により、それら除票の交付に係る規定が追加されたことを受け、本条例においても各除票の写しの交付に係る手数料を個別に規定する。（金額は変更なし）</p> <p>(2) 通知カードの廃止に伴う規定の削除</p> <p>通知カードの廃止に伴い、通知カードの再交付に係る手数料（1枚500円）を削除する。</p> <p>(3) 戸籍及び除籍に係る各証明書の交付</p> <p>戸籍及び除籍に係る各証明書の交付について、実際の運用に合わせて、電子データ化されたものも対象となる旨を追記するなどの文言整備を行う。</p> <p>3 施行期日</p> <p>公布の日</p> <p>ただし、通知カードの廃止に伴う改正については、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）附則第1条第6号に掲げる規定の施行の日</p>					

尼崎市手数料条例

改正後	現 行
<p>(手数料を徴収する事務及び手数料の額)</p> <p>第2条 手数料を徴収する事務及び手数料の額は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>(10) 戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍法施行規則(昭和22年司法省令第94号)第73条第1項第1号に掲げる戸籍の全部事項証明書若しくは同項第2号に掲げる戸籍の個人事項証明書の交付 1件 450円</p> <p>(11) 戸籍に記載した事項に関する証明又は戸籍法施行規則第73条第1項第3号に掲げる戸籍の一部事項証明書の交付 1件 350円</p> <p>(12) 除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍法施行規則第73条第1項第4号に掲げる除かれた戸籍の全部事項証明書若しくは同項第5号に掲げる除かれた戸籍の個人事項証明書の交付 1件 750円</p> <p>(13) 除かれた戸籍に記載した事項に関する証明又は戸籍法施行規則第73条第1項第6号に掲げる除かれた戸籍の一部事項証明書の交付 1件 450円</p> <p>(16) 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第11条第1項に規定する住民基本台帳の一部の写しの閲覧 1件 300円</p> <p>(17) 住民票の写し又は住民基本台帳法第15条の2第1項に規定する除票(次号において「除票」という。)の写しの交付 1件 300円</p> <p>(18) 住民票又は除票に記録をした事項に関する証明 1件 300円</p> <p>(19) 戸籍の附票の写し又は住民基本台帳法第21条第1項に規定する戸籍の附票の除票の写しの交付 1件 300円</p> <p>(35) 公簿、公文書又は図面の閲覧(第15</p>	<p>(手数料を徴収する事務及び手数料の額)</p> <p>第2条 手数料を徴収する事務及び手数料の額は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>(10) 戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は磁気ディスクをもって調製された戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した書面の交付 1通 450円</p> <p>(11) 戸籍に記載した事項に関する証明 1件 350円</p> <p>(12) 除かれた戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は磁気ディスクをもって調製された除かれた戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した書面の交付 1通 750円</p> <p>(13) 除かれた戸籍に記載した事項に関する証明 1件 450円</p> <p>(16) 住民票の写し(磁気ディスクをもって調製された住民票に記録されている事項を記載した書類をいう。)の交付 1件 300円</p> <p>(17) 戸籍の附票の写しの交付 1件 300円</p> <p>(18) 住民基本台帳の一部の写しの閲覧 1件 300円</p> <p>(19) 住民票に記載した事項に関する証明 1件 300円</p> <p>(35) 公簿、公文書又は図面の閲覧(第15</p>

<p>号及び第16号に該当するもの並びに建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第11条の4第1項各号に掲げる書類の閲覧を除く。) 1冊、1事件又は1枚 300円</p> <p><u>(削る)</u></p> <p><u>(38) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第7項に規定する個人番号カードの再交付 1枚 800円</u></p> <p><u>(39) 略</u></p> <p>付 則</p> <p>(手数料の額の特例)</p> <p>3 平成28年1月20日から令和3年3月31日までの間に限り、住民基本台帳カード(尼崎市住民基本台帳カードの利用に関する条例(平成27年尼崎市条例第27号)第5条第1項の規定により利用情報が記録されているものに限る。)その他規則で定める物件及び同条例第2条に規定する多機能端末機を使用して同条各号のいずれかに掲げる書類の交付を請求する者に対してその交付を行う場合における第2条第1号の2、第2号、第10号及び第17号から第19号までの規定の適用については、同条第1号の2、第2号及び第17号から第19号までの規定中「300円」とあるのは「200円」と、同条第10号中「450円」とあるのは「350円」とする。</p>	<p>号及び第18号に該当するもの並びに建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第11条の4第1項各号に掲げる書類の閲覧を除く。) 1冊、1事件又は1枚 300円</p> <p><u>(38) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)第7条第1項に規定する通知カードの再交付 1枚 500円</u></p> <p><u>(39) 番号利用法第2条第7項に規定する個人番号カードの再交付 1枚 800円</u></p> <p><u>(40) 略</u></p> <p>付 則</p> <p>(手数料の額の特例)</p> <p>3 平成28年1月20日から平成33年3月31日までの間に限り、住民基本台帳カード(尼崎市住民基本台帳カードの利用に関する条例(平成27年尼崎市条例第27号)第5条第1項の規定により利用情報が記録されているものに限る。)その他規則で定める物件及び同条例第2条に規定する多機能端末機を使用して同条各号のいずれかに掲げる書類の交付を請求する者に対してその交付を行う場合における第2条第1号の2、第2号、第10号、第16号、第17号及び第19号の規定の適用については、同条第1号の2、第2号、第16号、第17号及び第19号中「300円」とあるのは「200円」と、同条第10号中「450円」とあるのは「350円」とする。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第26号	所 管	市民課
件 名	尼崎市印鑑条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>これまで、成年被後見人については、その意思能力の確認が困難であることから、印鑑登録はできないこととしていたが、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第37号）の施行を受け、総務省から「成年被後見人に係る印鑑登録について、一定の条件下において、その資格を認めるよう改める」との通知がなされたことから、その内容を踏まえた規定の整備を行うもの。</p>				
2	<p>主な改正内容</p> <p>(1) 印鑑登録に係る資格 印鑑の登録を申請できない者として規定しているもののうち、「成年被後見人」を「印鑑を登録する意思を有していると認められない者」に改める。</p> <p>(2) 成年被後見人に係る申請等について 成年被後見人による印鑑登録に係る申請等については、法定代理人が同行し、かつ、当該申請等が成年被後見人の意思であることが確認できる場合に限り可能とする。</p> <p>(3) 多機能端末機での印鑑登録証明書の交付 成年被後見人に対する多機能端末機での印鑑登録証明書の交付については、対面での対応がなく、法定代理人の同行及び本人意思の確認が困難であるため、成年被後見人に係る不利益の防止と権利保護を図る観点から、実施しないこととする。</p>				
3	<p>施行期日 公布の日</p>				

尼崎市印鑑条例

改正後	現 行
<p>(登録の資格)</p> <p>第2条 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により本市の住民基本台帳に記録されている者は、1人1個に限り、印鑑の登録を受けることができる。ただし、15歳未満の者及び<u>印鑑を登録する意思を有していると認められない者は</u>、印鑑の登録を受けることができない。</p> <p>(印鑑の登録の証明の申請)</p> <p>第16条 登録者は、印鑑の登録の証明を受けようとするときは、印鑑登録証明書交付申請書に印鑑登録証を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、登録者（成年被後見人である者を除く。）は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成25年法律第28号）第20条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第19条の規定による改正前の住民基本台帳法第30条の44第1項に規定する住民基本台帳カード（尼崎市住民基本台帳カードの利用に関する条例（平成27年尼崎市条例第27号）第5条第1項の規定により利用情報が記録されているものに限る。）その他規則で定める物件及び同条例第2条に規定する多機能端末機を使用することにより第14条第1項の印鑑登録証明書の交付を請求することができる。</u></p> <p><u>(成年被後見人に係る登録申請等の特例)</u></p> <p>第17条 <u>第3条、第8条若しくは前条第1項の規定による申請又は第5条第2項の規定による提出及び提示（以下「提出等」という。）（以下この条において「登録申請等」という。）を行おうとする者で成年被後見人であるもの（以下この条において「特例申請者等」とい</u></p>	<p>(登録の資格)</p> <p>第2条 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により本市の住民基本台帳に記録されている者は、1人1個に限り、印鑑の登録を受けることができる。ただし、15歳未満の者及び<u>成年被後見人は</u>、印鑑の登録を受けることができない。</p> <p>(印鑑の登録の証明の申請)</p> <p>第16条 登録者は、印鑑の登録の証明を受けようとするときは、印鑑登録証明書交付申請書に印鑑登録証を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成25年法律第28号）第20条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第19条の規定による改正前の住民基本台帳法第30条の44第1項に規定する住民基本台帳カード（尼崎市住民基本台帳カードの利用に関する条例（平成27年尼崎市条例第27号）第5条第1項の規定により利用情報が記録されているものに限る。）その他規則で定める物件及び同条例第2条に規定する多機能端末機を使用して第14条第1項の印鑑登録証明書の交付の<u>請求があったときは、前項の規定による申請があったものとみなす。</u></p>

う。)は、その登録申請等の際に、その法定代理人(当該法定代理人が法人である場合にあっては、規則で定める者。以下この条において同じ。)とともに出頭し、当該法定代理人をして、当該登録申請等が当該特例申請者等の意思に基づくものであることを市長に説明させなければならない。

2 前項の規定により特例申請者等がその法定代理人とともに出頭する場合には、当該特例申請者等は、当該法定代理人をして、その出頭の際に、規則で定める書類等を市長に提示させなければならない。

(代理申請等)

第18条 第3条、第8条、第11条若しくは第16条第1項の規定による申請、第5条第2項の規定による提出等、第7条の規定により交付される印鑑登録証の受領、第9条の規定による届出又は第13条の規定による印鑑登録証の返還を行おうとする者(成年被後見人である者を除く。以下この条において「申請者等」という。)は、やむを得ない理由により自ら出頭することができないときは、申請者等の委任による代理人(以下「申請者等の任意代理人」という。)にこれらを行わせる。この場合において、当該申請(第3条又は第11条の規定によるものに限る。)、当該提出等、当該受領及び当該届出(以下この条において「登録申請等」という。)、については、委任の旨を証する書類を添えさせなければならない。

2 15歳未満の者及び成年被後見人は、申請者等の任意代理人となることができない。

3 申請者等は、第1項の規定により登録申請等を申請者等の任意代理人に行わせる場合には、当該申請者等の任意代理人をして、その出頭の際に、規則で定める書類等を市長に提示させなければならない。

第19条～第22条 略

(代理申請等)

第17条 第3条、第8条、第11条若しくは前条第1項の規定による申請、第5条第2項の規定による提出及び提示(以下「提出等」という。)、第7条の規定により交付される印鑑登録証の受領、第9条の規定による届出又は第13条の規定による印鑑登録証の返還を行おうとする者は、やむを得ない理由により自ら出頭することができないときは、代理人によりこれを行うことができる。この場合において、当該申請(第3条又は第11条の規定によるものに限る。)、当該提出等、当該受領及び当該届出については、委任の旨を証する書面を添えなければならない。

2 15歳未満の者及び成年被後見人は、前項の代理人となることができない。

第18条～第21条 略

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第27号	所 管	職員課
件 名	尼崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>本市教育職員の給与については、従前より兵庫県等に準拠しているところであるが、この度、県において実習助手等に係る昇格時の号給を抑制するため、昇格時号給対応表の改正が行われたことから、本市教育職員についても同様の改正を行うもの。</p>				
2	<p>改正内容</p> <p>教育職給料表（一）及び教育職給料表（二）の昇格時号給対応表について、兵庫県の教育職給料表の昇格時号給対応表と同様の改正を行う。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>公布の日</p>				

尼崎市職員の給与に関する条例

改正後					現 行				
別表第10 ウ 教育職給料表（一）昇格時号給対応表					別表第10 ウ 教育職給料表（一）昇格時号給対応表				
昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給				昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給			
	2級	3級	4級	5級		2級	3級	4級	5級
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	2	1	1	1	1
3	1	1	1	1	3	1	1	1	1
4	1	1	1	1	4	1	1	1	1
5	1	1	1	1	5	1	1	1	1
6	1	1	1	1	6	1	1	1	1
7	1	1	1	1	7	1	1	1	1
8	1	1	1	1	8	1	1	1	1
9	1	1	1	1	9	1	1	1	1
10	2	1	1	1	10	2	1	1	1
11	3	1	1	1	11	3	1	1	1
12	4	1	1	1	12	4	1	1	1
13	5	1	1	1	13	5	1	1	1
14	6	1	1	1	14	6	1	1	1
15	7	1	1	1	15	7	1	1	1
16	8	1	1	1	16	8	1	1	1
17	9	1	1	1	17	9	1	1	1
18	10	1	1	1	18	10	1	1	1
19	11	1	1	1	19	11	1	1	1
20	12	1	1	1	20	12	1	1	1
21	13	1	1	1	21	13	1	1	1
22	14	1	1	1	22	14	1	1	1
23	15	1	1	1	23	15	1	1	1
24	16	1	2	1	24	16	1	2	1
25	17	1	3	1	25	17	1	3	1
26	18	1	4	1	26	18	1	4	1
27	19	1	5	1	27	19	1	5	1
28	20	1	6	1	28	20	1	6	1
29	21	1	7	1	29	21	1	7	1
30	22	1	8	1	30	22	1	8	1
31	23	1	9	1	31	23	1	9	1
32	24	1	10	1	32	24	1	10	1
33	25	1	11	1	33	25	1	11	1
34	26	1	12	1	34	26	1	12	1
35	27	1	13	1	35	27	1	13	1
36	28	1	14	1	36	28	1	14	1
37	29	1	15	1	37	29	1	15	1
38	30	1	16	1	38	30	1	16	1
39	31	1	17	1	39	31	1	17	1
40	32	1	18	1	40	32	1	18	1
41	33	1	20	1	41	33	1	20	1
42	34	1	21	2	42	34	1	21	2
43	35	1	22	3	43	35	1	22	3
44	36	2	23	4	44	36	2	23	4

45	37	3	24	5	45	37	3	24	5
46	38	4	25	6	46	38	4	25	6
47	39	5	26	7	47	39	5	26	7
48	40	6	27	8	48	40	6	27	8
49	41	7	28	9	49	41	7	28	9
50	41	8	28	10	50	41	8	28	10
51	42	9	29	11	51	42	9	29	11
52	42	10	30	12	52	42	10	30	12
53	43	11	31	13	53	43	11	31	13
54	43	12	32	14	54	43	12	32	14
55	44	13	33	15	55	44	13	33	15
56	44	14	34	16	56	44	14	34	16
57	45	15	35	17	57	45	15	35	17
58	45	16	36	18	58	45	16	36	18
59	46	17	37	19	59	46	17	37	19
60	46	18	38	20	60	46	18	38	20
61	47	19	39	21	61	47	19	39	21
62	47	20	40	22	62	47	20	40	22
63	48	21	41	23	63	48	21	41	23
64	48	22	42	24	64	48	22	42	24
65	49	23	43	25	65	49	23	43	25
66	49	24	44	25	66	49	24	44	25
67	50	25	45	26	67	50	25	45	26
68	50	26	46	26	68	50	26	46	26
69	51	27	48	27	69	51	27	48	27
70	51	28	49	27	70	51	28	49	27
71	52	29	50	28	71	52	29	50	28
72	52	30	50	28	72	52	30	50	28
73	53	31	51	29	73	53	31	51	29
74	53	32	51	29	74	54	32	51	29
75	54	33	52	30	75	55	33	52	30
76	54	34	52	30	76	56	34	52	30
77	55	35	53	31	77	57	35	53	31
78	55	36	54	31	78	57	36	54	31
79	56	37	55	32	79	58	37	55	32
80	56	38	55	32	80	58	38	55	32
81	57	39	56	33	81	59	39	56	33
82	58	40	56	33	82	59	40	56	33
83	59	41	57	34	83	60	41	57	34
84	60	42	58	34	84	60	42	58	34
85	61	43	59	35	85	61	43	59	35
86	61	44	59	35	86	61	44	59	35
87	62	45	60	36	87	62	45	60	36
88	62	46	61	36	88	62	46	61	36
89	63	47	61	37	89	63	47	61	37
90	63	48	62	37	90	63	48	62	37
91	64	49	62	38	91	64	49	62	38
92	64	50	63	38	92	64	50	63	38
93	65	51	63	39	93	65	51	63	39
94	65	52	63		94	65	52	63	
95	65	53	64		95	65	53	64	
96	66	54	64		96	66	54	64	
97	66	55	64		97	66	55	64	
98	66	56	64		98	66	56	64	
99	67	57	65		99	67	57	65	

100	67	58	65		100	67	58	65	
101	67	59	65		101	67	59	65	
102	68	60	65		102	68	60	65	
103	68	61	66		103	68	61	66	
104	68	62	66		104	68	62	66	
105	69	63	66		105	69	63	66	
106	69	64	66		106	69	64	66	
107	69	65	67		107	69	65	67	
108	70	66	67		108	70	66	67	
109	70	67	67		109	70	67	67	
110	70	68	67		110	70	68	67	
111	71	69	68		111	71	69	68	
112	71	69	68		112	71	69	68	
113	71	70	68		113	71	70	68	
114	72	70	68		114	72	70	68	
115	72	71	69		115	72	71	69	
116	72	72	69		116	72	72	69	
117	73	73	69		117	73	73	69	
118	73	74	69		118	73	74	69	
119	73	75	70		119	73	75	70	
120	73	76	70		120	73	76	70	
121	73	77	70		121	73	77	70	
122	74	77			122	74	77		
123	74	78			123	74	78		
124	74	78			124	74	78		
125	74	79			125	74	79		
126	74	80			126	74	80		
127	75	81			127	75	81		
128	75	82			128	75	82		
129	75	83			129	75	83		
130	75	83			130	75	83		
131	75	84			131	75	84		
132	76	84			132	76	84		
133	76	85			133	76	85		
134	76	85			134	76	85		
135	76	86			135	76	86		
136	76	86			136	76	86		
137	77	87			137	77	87		
138	77	87			138	77	87		
139	77	88			139	77	88		
140	77	88			140	77	88		
141	77	89			141	77	89		
142	77	89			142	77	89		
143	78	90			143	78	90		
144	78	90			144	78	90		
145	78	91			145	78	91		
146	78	92			146	78	92		
147	78	93			147	78	93		
148	78	94			148	78	94		
149	79	95			149	79	95		
150	79	96			150	79	96		
151	79	97			151	79	97		
152	79	97			152	79	97		
153	79	98			153	79	98		
154	79	98			154	79	98		

155	79	99		
156	79	100		
157	80	101		
158	80	102		
159	80	103		
160	80	104		
161	80	104		
162	80	105		
163	80	106		
164	80	107		
165	81	107		
166	81	108		
167	81	109		
168	81	110		
169	81	110		

備考 この表は、教育職給料表(-)の適用を受ける職員の等級が第5条第1項(同条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により決定される場合について適用する。

エ 教育職給料表 (二) 昇格時号給対応表

昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給	
	2級	3級
1	1	1
2	1	1
3	1	1
4	1	1
5	1	1
6	1	1
7	1	1
8	1	1
9	1	1
10	2	1
11	3	1
12	4	1
13	5	1
14	6	1
15	7	1
16	8	1
17	9	1
18	10	1
19	11	1
20	12	1
21	13	1
22	14	1
23	15	1
24	16	1
25	17	1

155	79	99		
156	79	100		
157	80	101		
158	80	102		
159	80	103		
160	80	104		
161	80	104		
162	80	105		
163	80	106		
164	80	107		
165	81	107		
166	81	108		
167	81	109		
168	81	110		
169	81	110		

備考 この表は、教育職給料表(-)の適用を受ける職員の等級が第5条第1項(同条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により決定される場合について適用する。

エ 教育職給料表 (二) 昇格時号給対応表

昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給	
	2級	3級
1	1	1
2	1	1
3	1	1
4	1	1
5	1	1
6	1	1
7	1	1
8	1	1
9	1	1
10	2	1
11	3	1
12	4	1
13	5	1
14	6	1
15	7	1
16	8	1
17	9	1
18	10	1
19	11	1
20	12	1
21	13	1
22	14	1
23	15	1
24	16	1
25	17	1

26	18	1	26	18	1
27	19	1	27	19	1
28	20	1	28	20	1
29	21	1	29	21	1
30	22	1	30	22	1
31	23	1	31	23	1
32	24	1	32	24	1
33	25	1	33	25	1
34	26	1	34	26	1
35	27	1	35	27	1
36	28	1	36	28	1
37	29	1	37	29	1
38	30	1	38	30	1
39	31	1	39	31	1
40	32	1	40	32	1
41	33	1	41	33	1
42	34	1	42	34	1
43	35	1	43	35	1
44	36	1	44	36	1
45	37	1	45	37	1
46	38	1	46	38	1
47	39	1	47	39	1
48	40	1	48	40	1
49	41	1	49	41	1
50	41	2	50	41	2
51	42	3	51	42	3
52	42	4	52	42	4
53	43	5	53	43	5
54	43	6	54	43	6
55	44	7	55	44	7
56	44	8	56	44	8
57	45	9	57	45	9
58	45	10	58	45	10
59	<u>45</u>	11	59	<u>46</u>	11
60	46	12	60	46	12
61	<u>46</u>	13	61	<u>47</u>	13
62	<u>46</u>	14	62	<u>47</u>	14
63	<u>47</u>	15	63	<u>48</u>	15
64	<u>47</u>	16	64	<u>48</u>	16
65	<u>47</u>	17	65	<u>49</u>	17
66	<u>48</u>	18	66	<u>49</u>	18
67	<u>48</u>	19	67	<u>50</u>	19
68	<u>48</u>	20	68	<u>50</u>	20
69	<u>49</u>	21	69	<u>51</u>	21
70	<u>50</u>	22	70	<u>51</u>	22
71	<u>51</u>	23	71	<u>52</u>	23
72	52	24	72	52	24
73	53	25	73	53	25
74	53	26	74	53	26
75	54	27	75	54	27
76	54	28	76	54	28
77	55	29	77	55	29
78	55	30	78	55	30
79	56	31	79	56	31
80	56	32	80	56	32

81	57	33	81	57	33
82	57	34	82	57	34
83	58	36	83	58	36
84	58	37	84	58	37
85	59	38	85	59	38
86	59	39	86	59	39
87	60	40	87	60	40
88	60	41	88	60	41
89	61	42	89	61	42
90	61	43	90	61	43
91	<u>61</u>	44	91	<u>62</u>	44
92	62	45	92	62	45
93	<u>62</u>	46	93	<u>63</u>	46
94	<u>62</u>	47	94	<u>63</u>	47
95	<u>63</u>	48	95	<u>64</u>	48
96	<u>63</u>	49	96	<u>64</u>	49
97	<u>63</u>	49	97	<u>65</u>	49
98	<u>64</u>	50	98	<u>65</u>	50
99	<u>64</u>	51	99	<u>65</u>	51
100	<u>64</u>	52	100	<u>65</u>	52
101	65	53	101	65	53
102	65	54	102	65	54
103	65	55	103	65	55
104	<u>65</u>	56	104	<u>66</u>	56
105	<u>65</u>	57	105	<u>66</u>	57
106	<u>65</u>	58	106	<u>66</u>	58
107	<u>65</u>	59	107	<u>66</u>	59
108	66	60	108	66	60
109	66	61	109	66	61
110	66	61	110	66	61
111	<u>66</u>	62	111	<u>67</u>	62
112	<u>66</u>	62	112	<u>67</u>	62
113	<u>66</u>	63	113	<u>67</u>	63
114		63	114		63
115		64	115		64
116		64	116		64
117		65	117		65
118		66	118		66
119		68	119		68
120		68	120		68
121		69	121		69
122		69	122		69
123		70	123		70
124		70	124		70
125		71	125		71
126		71	126		71
127		72	127		72
128		72	128		72
129		73	129		73
130		73	130		73
131		74	131		74
132		75	132		75
133		76	133		76
134		76	134		76
135		77	135		77

136		77		136		77
137		78		137		78
138		78		138		78
139		79		139		79
140		79		140		79
141		79		141		79
142		80		142		80
143		80		143		80
144		81		144		81
145		81		145		81
146		81		146		81
147		82		147		82
148		82		148		82
149		82		149		82
150		82		150		82
151		83		151		83
152		83		152		83
153		83		153		83
154		83		154		83
155		84		155		84
156		84		156		84
157		84		157		84
158		85		158		85
159		85		159		85
160		86		160		86
161		86		161		86
162		87		162		87
163		87		163		87
164		88		164		88
165		88		165		88
166		88		166		88
167		89		167		89
168		89		168		89
169		89		169		89
170		90		170		90
171		90		171		90
172		91		172		91
173		91		173		91
備考 この表は、教育職給料表(二)の適用を受ける職員の等級が第5条第1項の規定により決定される場合について適用する。			備考 この表は、教育職給料表(二)の適用を受ける職員の等級が第5条第1項の規定により決定される場合について適用する。			

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第28号	所 管	職員課
件 名	尼崎市教育職員の給与等の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>本市教育職員の給与については、従前より兵庫県等に準拠しているところであるが、この度、教職員の非違行為に関する服務の見直しを行ったところ、教職調整額に係る減額の規定について、一部、県と異なる取扱いとなっていることが確認されたことから、県と同様の取扱いとするため、規定の整備を行うもの。</p> <p>2 改正内容</p> <p>教育職員が懲戒処分を受けた場合の減給について、現在の給料及び各手当の算定に係る取扱いと同様に、教職調整額を給料とみなして適用する旨の規定を追加する。</p> <p>3 施行期日</p> <p>公布の日</p>					

尼崎市教育職員の給与等の特別措置に関する条例

改正後	現 行
<p>(<u>教職調整額を給料とみなして適用する条例等</u>)</p> <p>第4条 前条第1項の規定による<u>教職調整額の支給を受ける教育職員に係る次の各号に掲げる条例及びこれらの条例に基づく市規則等の規定の適用については、同項の教職調整額は給料と、当該教職調整額の金額は給料の月額又は給料月額とみなす。</u></p> <p>(1) 給与条例(第12条の2、第13条の2、第13条の3、第21条及び第22条の3の規定に限る。)</p> <p>(2) 尼崎市教育職員の退職手当に関する条例(昭和35年尼崎市条例第18号)</p> <p><u>(3) 尼崎市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例(昭和26年尼崎市条例第120号)</u></p>	<p>(<u>教職調整額を給料又は給料月額とみなして適用する条例等</u>)</p> <p>第4条 前条第1項の規定により<u>教職調整額の支給を受ける者に係る次に掲げる条例の規定及びこれらに基づく市規則等の規定の適用については、同項の教職調整額は給料又は給料月額とみなす。</u></p> <p>(1) 給与条例(第12条の2、第13条の2、第13条の3、第21条及び第22条の3の規定に限る。)</p> <p>(2) 尼崎市教育職員の退職手当に関する条例(昭和35年尼崎市条例第18号)</p>

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第29号	所 管	歴博・文化財担当
件 名	尼崎市歴史博物館資料取得基金条例を廃止する条例について				
内 容					
<p>1 廃止理由</p> <p>尼崎市歴史博物館資料取得基金は、昭和61年度から城内・寺町地区を中心とした「歴史文化ゾーン」の中核施設とするべく建設の準備を進めていた歴史博物館において展示し、又は保管する資料の取得を円滑に行うため、平成2年に設置したものであるが、令和2年10月に尼崎市立文化財収蔵庫と尼崎市立地域研究史料館の機能を統合した尼崎市立歴史博物館を開館することとなり、本基金の設置目的を達成するに至ったものと判断し、本条例を廃止するもの。</p> <p>2 施行期日</p> <p>令和2年3月31日</p>					

尼崎市歴史博物館資料取得基金条例

現 行

(設置)

第1条 本市の歴史博物館において展示し、又は保管する資料の取得を円滑に行うため、尼崎市歴史博物館資料取得基金(以下「基金」という。)を設置する。

(基金の額)

第2条 基金の額は、150,000,000円とする。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(繰替運用)

第4条 市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、市長が定める。

付 則

この条例は、平成2年4月1日から施行する。

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第30号	所 管	歴博・文化財担当
件 名	尼崎市立歴史博物館の設置及び管理に関する条例について				
内 容					
1	<p>制定理由</p> <p>尼崎市立文化財収蔵庫と尼崎市立地域研究史料館の機能を統合し、博物館法第2条第2項に規定する公立博物館として尼崎市立歴史博物館(以下「歴史博物館」という。)を設置するため、条例を制定するもの。</p>				
2	<p>主な制定内容</p> <p>(1) 位置(第3条) 尼崎市南城内10番地の2</p> <p>(2) 分館(第4条) 歴史博物館の分館として、尼崎市立歴史博物館田能資料館を置く。 その位置は尼崎市田能6丁目5番1号とする。</p> <p>(3) 事業(第5条) 公立博物館としての目的を達成するため、歴史博物館が実施する事業として、博物館資料の収集、保管、展示及び一般公衆への必要な説明等のほか、博物館資料に関する調査研究並びに案内書等の作成や講演会等の事業を行うこと、さらには歴史資料として重要な市の公文書等を博物館資料として収集すること等を定める。</p> <p>(4) 開館時間等及び特別利用の許可(第6条・第7条) 歴史博物館の開館時間及び休館日は規則で定める。また、博物館資料の熟覧、模写、模造、撮影、複写等の特別の利用をしようとする者は、教育委員会の許可を受けなければならないこととする。</p> <p>(5) 入館料等(第8条) 歴史博物館への入館は無料とする。ただし、特別の展示会等を開催する場合においては、1人1回につき2,000円を超えない範囲内で教育委員会が定める額の入場料を前納しなければならないこととする。</p>				
3	<p>本条例制定に伴う所要の整備</p> <p>本条例の制定に伴い、「尼崎市立文化財施設の設置及び管理に関する条例」及び「尼崎市立地域研究史料館の設置及び管理に関する条例」を廃止する。</p>				
4	<p>施行期日</p> <p>令和2年10月10日</p>				

尼崎市立文化財施設の設置及び管理に関する条例

現 行

(この条例の趣旨)

第1条 この条例は、尼崎市立文化財施設(以下「文化財施設」という。)の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 本市が管理する文化財(文化財保護法(昭和25年法律第214号)第2条第1項に規定する文化財をいう。)及び復元施設(以下「文化財等」という。)を広く公開することにより郷土文化に対する市民の関心を高め、教育、学術及び文化の振興を図るための施設として文化財施設を設置する。

(名称及び位置)

第3条 文化財施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
尼崎市立田能資料館	尼崎市田能6丁目5番1号
尼崎市立文化財収蔵庫	尼崎市南城内10番地の2

(事業)

第4条 文化財施設は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 文化財等を展示し、利用者に対し説明、助言及び指導を行うこと。
- (2) 文化財等に関する啓発を行うこと。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める事業

(原状回復義務等)

第5条 入館者は、その責めに帰すべき理由により、文化財施設又は附属設備を損傷し、又は滅失したときは、すみやかにこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、教育委員会が特にやむを得ない事情があると認めるときは、この限りでない。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、文化財施設の管理について必要な事項は、教育委員会規則で定める。

付 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

尼崎市立地域研究史料館の設置及び管理に関する条例

現 行

(この条例の趣旨)

第1条 この条例は、尼崎市立地域研究史料館(以下「史料館」という。)の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 日々散逸しつつある貴重な^{もんじょ}文書、記録等の史料及び文献(以下「史料等」という。)を収集し、後世に伝えるとともに、地域社会に対する市民の歴史的認識を深めるため、史料館を設置する。

(位置)

第3条 史料館の位置は、尼崎市昭和通2丁目7番16号とする。

(事業)

第4条 史料館は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 尼崎及び歴史的関連地域に関する史料等を収集し、整理し、保存すること。
- (2) 尼崎の歴史に関する調査、研究を行うこと。
- (3) 史料等を閲覧に供するとともに、必要な助言及び指導を行うこと。
- (4) 市史、研究紀要、史料目録等を編集し、刊行すること。
- (5) 講座、研究会、史料展示等の普及活動を行うこと。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事業

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、史料館の管理について必要な事項は、規則で定める。

付 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第31号	所 管	生活衛生課
件 名	尼崎市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>浄化槽法の一部を改正する法律(令和元年法律第40号)の制定により、浄化槽保守点検業者の登録に関する条例に定める事項として、浄化槽管理士に対する研修の機会の確保に係る事項が追加されるため、当該改正内容に基づく規定の整備等を行うもの。</p>				
2	<p>改正内容</p> <p>(1) 浄化槽保守点検業者への義務規定の追加 浄化槽保守点検業者への義務付けについて、当該点検業者の浄化槽管理士に対する浄化槽の保守点検業務に関する講習の受講を追加する。</p> <p>(2) その他の文言整備 浄化槽保守点検業者においては、自らが浄化槽管理士としてその業務を行う場合と、別に専任した浄化槽管理士に従事させる場合があるため、それらの業務の実施に係る規定について、所要の文言整備を行う。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和2年4月1日</p>				

尼崎市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例

改正後	現 行
<p>(業務の実施等)</p> <p>第11条 浄化槽保守点検業者は、浄化槽の保守点検を行うときは、これを浄化槽管理士に行わせ、若しくは実地に監督させ、又は<u>浄化槽管理士として自らこれを行い、若しくは実地に監督しなければならない。</u></p> <p>2 浄化槽保守点検業者は、浄化槽の保守点検を行った場合において、<u>当該浄化槽の清掃が必要であると認めるときは、速やかに、その浄化槽管理者（法第7条第1項に規定する浄化槽管理者をいう。以下同じ。）（当該浄化槽管理者が当該浄化槽の清掃を浄化槽清掃業者（法第2条第9号に規定する浄化槽清掃業者をいう。以下同じ。）に委託している場合は、当該浄化槽管理者及び当該浄化槽清掃業者）にその旨を通知しなければならない。</u></p> <p>3 浄化槽保守点検業者は、浄化槽の保守点検の委託を受けた浄化槽の<u>浄化槽管理者</u>に対し、当該浄化槽について<u>当該浄化槽管理者に法第7条第1項又は第11条第1項に規定する水質に関する検査を受ける義務があることを説明するよう努めなければならない。</u></p> <p>4 浄化槽保守点検業者は、<u>浄化槽管理士にその職務を行わせるときは当該浄化槽管理士に浄化槽管理士であることを証する書類等を携帯させ、自ら浄化槽管理士としてその職務を行うときは当該書類等を携帯しなければならない。この場合において、関係者の請求があるときは、当該浄化槽管理士又は浄化槽保守点検業者は、当該書類等を提示しなければならない。</u></p> <p>5 浄化槽保守点検業者は、<u>規則で定めるところにより、浄化槽管理士に浄化槽の保守点検の業務に関する講習を受けさせ、又は浄化槽管理士として自ら当該講習を受けなければならない。</u></p>	<p>(業務の実施)</p> <p>第11条 浄化槽保守点検業者は、浄化槽の保守点検を行うときは、これを浄化槽管理士に行わせ、若しくは実地に監督させ、又は<u>その資格を有する浄化槽保守点検業者自ら行い、若しくは実地に監督しなければならない。</u></p> <p>2 浄化槽保守点検業者は、浄化槽の保守点検を行った場合において<u>当該浄化槽の清掃が必要であると認められたときは、速やかに、当該浄化槽の管理者又はその者が当該浄化槽の清掃を法第10条第3項の規定により委託している浄化槽清掃業者にその旨を通知しなければならない。</u></p> <p>3 浄化槽保守点検業者は、浄化槽の保守点検の委託を受けた浄化槽の<u>管理者</u>に対し、当該浄化槽について<u>法の定めるところにより水質に関する検査を受ける義務がその者にあることを説明するよう努めなければならない。</u></p> <p>4 浄化槽管理士は、<u>その職務を行うときは、浄化槽管理士であることを証する書類等を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。</u></p>

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第32号	所 管	生活衛生課
件 名	尼崎市食品衛生に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>食品衛生法等の一部を改正する法律（平成30年法律第46号）の制定により、食品衛生法が改正され、食品の製造・加工、調理、販売等を行う事業者が実施すべき公衆衛生上必要な措置の基準について、令和2年6月1日からは、HACCPに沿った衛生管理を行うことが義務付けられることとなった。</p> <p>一方、新基準への移行期間を確保するための措置として、施行日から1年間は、従前の基準の適用を続けることとされたため、これらを踏まえ、本条例にて規定する公衆衛生上講ずべき措置の基準等について、所要の整備を行うもの。</p> <p>2 改正内容</p> <p>(1) 根拠法の改正</p> <p>条例第4条に規定する公衆衛生上講ずべき措置の基準の根拠法について、「食品衛生法」から、「食品衛生法等の一部を改正する法律（平成30年法律第46号）第1条の規定による改正前の法」に改める。</p> <p>(2) その他の文言整備</p> <p>食品衛生法の改正により、同法から引用している添加物等の定義に該当する部分の条番号が変更されるため、引用条項のずれに伴う整備等を行う。</p> <p>3 施行期日</p> <p>令和2年6月1日</p>					

尼崎市食品衛生に関する条例

改正後	現 行								
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、法、政令及び食品衛生法施行規則（昭和23年厚生省令第23号。以下「省令」という。）<u>本則</u>における用語の意義による。</p> <p>(公衆衛生上講ずべき措置の基準)</p> <p>第4条 <u>食品衛生法等の一部を改正する法律（平成30年法律第46号）第1条の規定による改正前の法第50条第2項の条例</u>で定める必要な基準は、次に掲げる区分に応じ、当該号に定める表のとおりとする。</p> <p>(添加物の製造等の届出)</p> <p>第9条 営業者は、省令別表第1に掲げる添加物若しくは<u>法第13条第1項</u>の規定により規格が定められている添加物又はこれらを含む製剤（以下この条において「添加物等」という。）の製造又は加工（以下「製造等」という。）を開始したときは、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。添加物等の製造等の品目を追加し、若しくは内容を変更し、又は製造等を廃止したときも、同様とする。</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、法、政令及び食品衛生法施行規則（昭和23年厚生省令第23号。以下「省令」という。）における用語の意義による。</p> <p>(公衆衛生上講ずべき措置の基準)</p> <p>第4条 <u>法第50条第2項の条例</u>で定める必要な基準は、次に掲げる区分に応じ、当該号に定める表のとおりとする。</p> <p>(添加物の製造等の届出)</p> <p>第9条 営業者は、省令別表第1に掲げる添加物若しくは<u>法第11条第1項</u>の規定により規格が定められている添加物又はこれらを含む製剤（以下この条において「添加物等」という。）の製造又は加工（以下「製造等」という。）を開始したときは、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。添加物等の製造等の品目を追加し、若しくは内容を変更し、又は製造等を廃止したときも、同様とする。</p>								
<p>別表第1</p> <table border="1" data-bbox="188 1473 782 2040"> <tr> <td data-bbox="188 1473 327 1518"></td> <td data-bbox="327 1473 782 1518"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1518 327 2040">4 使用する水の管理</td> <td data-bbox="327 1518 782 2040">(1) 施設で使用する水（食品等の製造、加工若しくは調理又は食品に直接接触する機械器具類若しくは従事者の手指の洗浄に使用するものに限る。以下同じ。）は、飲用に適する水（食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）に定める飲用適の水をいう。以下同じ。）であること。ただし、<u>法第13条</u></td> </tr> </table>			4 使用する水の管理	(1) 施設で使用する水（食品等の製造、加工若しくは調理又は食品に直接接触する機械器具類若しくは従事者の手指の洗浄に使用するものに限る。以下同じ。）は、飲用に適する水（食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）に定める飲用適の水をいう。以下同じ。）であること。ただし、 <u>法第13条</u>	<p>別表第1</p> <table border="1" data-bbox="810 1473 1404 2040"> <tr> <td data-bbox="810 1473 949 1518"></td> <td data-bbox="949 1473 1404 1518"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1518 949 2040">4 使用する水の管理</td> <td data-bbox="949 1518 1404 2040">(1) 施設で使用する水（食品等の製造、加工若しくは調理又は食品に直接接触する機械器具類若しくは従事者の手指の洗浄に使用するものに限る。以下同じ。）は、飲用に適する水（食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）に定める飲用適の水をいう。以下同じ。）であること。ただし、<u>法第11条</u></td> </tr> </table>			4 使用する水の管理	(1) 施設で使用する水（食品等の製造、加工若しくは調理又は食品に直接接触する機械器具類若しくは従事者の手指の洗浄に使用するものに限る。以下同じ。）は、飲用に適する水（食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）に定める飲用適の水をいう。以下同じ。）であること。ただし、 <u>法第11条</u>
4 使用する水の管理	(1) 施設で使用する水（食品等の製造、加工若しくは調理又は食品に直接接触する機械器具類若しくは従事者の手指の洗浄に使用するものに限る。以下同じ。）は、飲用に適する水（食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）に定める飲用適の水をいう。以下同じ。）であること。ただし、 <u>法第13条</u>								
4 使用する水の管理	(1) 施設で使用する水（食品等の製造、加工若しくは調理又は食品に直接接触する機械器具類若しくは従事者の手指の洗浄に使用するものに限る。以下同じ。）は、飲用に適する水（食品、添加物等の規格基準（昭和34年厚生省告示第370号）に定める飲用適の水をいう。以下同じ。）であること。ただし、 <u>法第11条</u>								

	<p>第1項の規定により施設で使用する水の基準（以下「使用水基準」という。）が定められている場合において、使用水基準に適合した水を使用するときは、この限りでない。</p> <p>(2)～(5) 略</p>		<p>第1項の規定により施設で使用する水の基準（以下「使用水基準」という。）が定められている場合において、使用水基準に適合した水を使用するときは、この限りでない。</p> <p>(2)～(5) 略</p>
別表第2		別表第2	
6 食品等の取扱い	<p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 法第13条第1項の規定によりその成分の規格が定められている食品又は添加物を製造し、又は加工する場合は、定期的に当該食品又は添加物の規格の適合の検査を行い、当該検査の結果が記録された成績書を1年間保存すること。</p> <p>(6)・(7) 略</p> <p>(8) 法第13条第1項の規定によりその使用の基準が定められている添加物（以下「使用基準が定められている添加物」という。）を使用するときは、これを正確に計量し、適正に使用すること。</p> <p>(9)～(17) 略</p>	6 食品等の取扱い	<p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 法第11条第1項の規定によりその成分の規格が定められている食品又は添加物を製造し、又は加工する場合は、定期的に当該食品又は添加物の規格の適合の検査を行い、当該検査の結果が記録された成績書を1年間保存すること。</p> <p>(6)・(7) 略</p> <p>(8) 法第11条第1項の規定によりその使用の基準が定められている添加物（以下「使用基準が定められている添加物」という。）を使用するときは、これを正確に計量し、適正に使用すること。</p> <p>(9)～(17) 略</p>

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第33号	所 管	生活衛生課
件 名	尼崎市動物愛護管理員の設置に関する条例について				
内 容					
1	<p>制定理由</p> <p>動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第39号）の制定により、動物の愛護及び管理に関する法律が改正され、中核市に対して、条例で定めるところにより、動物の愛護及び管理に関する事務を行うための「動物愛護管理員」等の職名を有する職員を置くことが義務付けられるため、本条例を制定するもの。</p>				
2	<p>制定内容</p> <p>本市における動物の愛護及び管理に関する事務に従事させるため、本市に動物愛護管理員を置く。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和2年6月1日</p>				

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第34号	所 管	児童課
件 名	尼崎市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準等を定める条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>放課後児童支援員（児童ホーム指導員）については、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）に従い、保育士資格又は教員免許を有する者等で、県又は政令指定都市が実施する放課後児童支援員認定資格研修を修了していることを義務付けるとともに、令和2年3月31日までの経過措置として、当該研修の修了者にその修了予定者を含むこととしている。</p> <p>その中で、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第26号）の制定により、児童福祉法が改正され、国が示す放課後児童支援員の要件に係る基準について、現在の「従うべき基準」から「参酌すべき基準」に改められることから、本市における児童ホーム運営を円滑に行うための措置として、当該研修の修了期限に係る規定の整備を行うもの。</p> <p>2 改正内容</p> <p>放課後児童支援員認定資格研修の修了期限について、「規則で定める日までに当該研修を修了することを予定しているもの」とする。</p> <p>3 施行期日</p> <p>令和2年4月1日</p>					

尼崎市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準等を定める条例

改正後	現 行
<p>(放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準)</p> <p>第5条 法第34条の8の2第1項の条例で定める基準は、次項から第9項までに規定するもののほか、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。以下この条及び付則第2項において「省令」という。）に定める基準（省令第5条第4項、第6条及び第21条に規定する基準を除く。以下この条において「設備運営基準」という。）（設備運営基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。<u>この場合において、省令第10条第3項中「修了したもの」とあるのは、「修了したもの又は規則で定める日までに当該研修を修了することを予定しているもの」とする。</u></p>	<p>(放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準)</p> <p>第5条 法第34条の8の2第1項の条例で定める基準は、次項から第9項までに規定するもののほか、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。以下この条及び付則第2項において「省令」という。）に定める基準（省令第5条第4項、第6条及び第21条に規定する基準を除く。以下この条において「設備運営基準」という。）（設備運営基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。</p>

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第35号	所 管	経済活性課						
件 名	尼崎市立城内地区自動車駐車場の設置及び管理に関する条例について										
内 容											
1	<p>制定理由</p> <p>平成31年3月29日に一般公開となった尼崎城については、これまでも市内外より、多くの方が来城されており、今後の更なる交流人口の増加に向けた取組を進めているところである。加えて、令和2年10月には尼崎市立歴史博物館の開館が予定されており、今後は更に多くの方が城内地区へ訪れることが見込まれる。</p> <p>そのため、城内地区における駐車場の確保及び道路交通の円滑化を図る観点より、尼崎市立城内地区自動車駐車場を設置するための条例を制定するもの。</p>										
2	<p>主な制定内容</p> <p>(1) 設置目的 (第2条)</p> <p>城内地区における駐車場の確保及び地域の道路交通の円滑化を図るため、尼崎市立城内地区自動車駐車場を設置する。</p> <p>(2) 位置 (第3条)</p> <p>尼崎市南城内10番地の2</p> <p>(3) 駐車の対象となる車両等 (第4条・第6条)</p> <p>普通自動車、小型自動車及び軽自動車</p> <p>※ 普通自動車のうち、長さが5m、幅が2m又は高さが2.5mを超えるもの(以下「大型自動車」という。)については、事前に市長の許可を受けることを義務付ける。</p> <p>(4) 料金の額 (第8条・別表)</p> <table border="1" data-bbox="263 1525 1348 1771"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>料金の額 (1回につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大型自動車以外</td> <td>30分につき200円 ※駐車当日における上限額は1,200円</td> </tr> <tr> <td>大型自動車</td> <td>60分につき1,000円 ※上限額設定なし</td> </tr> </tbody> </table>					区分	料金の額 (1回につき)	大型自動車以外	30分につき200円 ※駐車当日における上限額は1,200円	大型自動車	60分につき1,000円 ※上限額設定なし
区分	料金の額 (1回につき)										
大型自動車以外	30分につき200円 ※駐車当日における上限額は1,200円										
大型自動車	60分につき1,000円 ※上限額設定なし										
3	<p>施行期日</p> <p>令和2年10月10日</p>										

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第36号	所 管	地方卸売市場
件 名	尼崎市公設地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律(平成30年法律第62号)の制定により、卸売市場法が改正され、地方卸売市場の開設について、都道府県知事による許可制度から認定制度への見直しが行われるとともに、これまで法規定により定められていた公正な取引の場としてのルールについて、新たに国が策定した基本方針に基づき市場ごとに業務規程を定めることが必要となることから、当該基本方針の内容に従い、本条例にて尼崎市公設地方卸売市場における売買取引の業務等に係る規定の整備を行うもの。</p>				
2	<p>主な改正内容</p> <p>(1) 地方卸売市場の開設に係る認定のための規定の追加</p> <p>兵庫県知事の認定を得るにあたり、国が定めた基本方針に従い、市場における差別的取扱いの禁止や卸売予定数量の公表等の義務規定を設けるとともに、卸売業者の事業実施に係る市長の承認の要件として、売買取引条件、売買取引結果の公表及び市長への事業報告書の提出等を定める。</p> <p>(2) 市場の活性化及び業務の効率化に係る整備</p> <p>ア 現在、法の規定に基づき、原則禁止としている第三者販売及び場外買付について、当該法規定の削除を受け、取引参加者での協議によりその実施を可能とする。</p> <p>イ 今後の新規事業者の入場促進及び販売環境への柔軟な対応の観点から、卸売業者及び仲卸業者の上限数を撤廃するとともに、取扱品目に係る条例規定を削除する。</p> <p>ウ 卸売業者の廃業又は撤退のリスクに備え、卸売業者の代行業務について、他の卸売業者に加えて、市長が指定する者に行わせることとする。</p> <p>エ 年末年始における休場日を他の卸売市場と合わせて、12月31日から1月4日までとするとともに、物品の品質管理の方法について、現在の市場独自の管理方法から食品衛生法に即した管理方法に改める。</p> <p>オ 売買取引の決済に係る規定について、法による一律の規制が削除されたことから、取引参加者の間で決定できることとする。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和2年6月21日</p>				

尼崎市公設地方卸売市場業務条例

改正後	現 行
<p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条—<u>第6条の2</u>）</p> <p>第2章 市場関係事業者</p> <p> 第1節 卸売業者（第7条—<u>第14条</u>）</p> <p> 第2節 仲卸業者（<u>第15条—第20条</u>）</p> <p> 第3節 売買参加者（<u>第21条—第23条</u>）</p> <p> 第4節 その他の事業者（<u>第24条—第27条</u>）</p> <p>第3章 売買取引及び決済の方法（<u>第28条—第39条</u>）</p> <p>第4章 <u>市場における品質管理</u>（第40条）</p> <p>（この条例の目的）</p> <p>第1条 この条例は、卸売市場法（昭和46年法律第35号。以下「法」という。）の規定に基づき、尼崎市公設地方卸売市場（以下「市場」という。）における業務の運営、施設の管理等について必要な事項を定めることにより、市場の適正かつ健全な運営を確保するとともに、生鮮食料品等の取引の適正化並びにその生産及び流通の円滑化を図り、もって市民等の消費生活の安定に資することを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条</p> <p><u>（削る）</u></p> <p>（2） 略</p> <p><u>（3） 卸売業者 卸売の業務を行う者で第7条第1項の承認を受けたものをいう。</u></p> <p><u>（削る）</u></p>	<p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条—<u>第6条</u>）</p> <p>第2章 市場関係事業者</p> <p> 第1節 卸売業者（第7条—<u>第10条</u>）</p> <p> 第2節 仲卸業者（<u>第11条—第17条</u>）</p> <p> 第3節 売買参加者（<u>第18条—第20条</u>）</p> <p> 第4節 その他の事業者（<u>第21条—第24条</u>）</p> <p>第3章 売買取引及び決済の方法（<u>第25条—第39条</u>）</p> <p>第4章 <u>卸売等の業務に関する品質管理</u>（第40条）</p> <p>（この条例の目的）</p> <p>第1条 この条例は、卸売市場法（昭和46年法律第35号。以下「法」という。）<u>及び卸売市場条例（昭和47年兵庫県条例第18号。以下「県条例」という。）</u>の規定に基づき、尼崎市公設地方卸売市場（以下「市場」という。）における業務の運営、施設の管理等について必要な事項を定めることにより、市場の適正かつ健全な運営を確保するとともに、生鮮食料品等の取引の適正化並びにその生産及び流通の円滑化を図り、もって市民等の消費生活の安定に資することを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条</p> <p><u>（2） 取扱品目の部類 県条例第8条第1号に掲げる青果部（以下「青果部」という。）及び同条第2号に掲げる水産物部（以下「水産物部」という。）をいう。</u></p> <p>（3） 略</p> <p><u>（4） 卸売業者 法第58条第1項の規定により兵庫県知事の許可を受けて市場において卸売の業務を行う者をいう。</u></p>

(4) 略

(5) 仲卸業者 仲卸しの業務を行う者で第15条第1項の承認を受けたものをいう。

(6) 売買参加者 市場内に店舗を設けず市場においてせりに参加する者で第21条第1項の承認を受けたものをいう。

(7) 略

(位置)

第3条 市場の位置は、尼崎市潮江4丁目4番1号とする。

(取扱品目)

第4条 市場の取扱品目は、規則で定める生鮮食料品等とする。

(開場の期日)

第5条 市場は、次の各号に掲げる日(以下「休場日」という。)を除き、毎日、開場するものとする。

(1) 日曜日(1月5日及び12月27日から同月30日までの日を除く。)

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 12月31日から翌年の1月4日まで

(開場の時間)

(5) 略

(6) 仲卸業者 仲卸しの業務を行う者で、この条例の規定により市長の承認を受けた者をいう。

(7) 売買参加者 市場内に店舗を設けずせりに参加する者で、この条例の規定により市長の承認を受けた者をいう。

(8) 略

(市場の位置及び面積)

第3条 市場の位置及び面積は、次表のとおりとする。

位置	面積
尼崎市潮江4丁目4番1号	63,202平方メートル

(取扱品目)

第4条 市場の取扱品目は、次に掲げる取扱品目の部類の区分に応じ、当該号に定めるとおりとする。

(1) 青果部 野菜、果実及びこれらの加工品
その他規則で定める食料品

(2) 水産物部 生鮮水産物及びその加工品
その他規則で定める食料品

2 取扱品目のうち、取扱品目の部類のいずれに該当するか疑義のあるものについては、その都度、市長が決定する。

(開場の期日)

第5条 市場は、日曜日(1月5日が日曜日となる場合を除く。)、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び1月2日から同月4日まで(以下「休場日」という。)を除き、毎日、開場するものとする。

(開場の時間等)

<p>第6条 <u>(削る)</u></p> <p><u>(市場の業務の基本原則)</u></p> <p>第6条の2 市長は、市場の業務の運営に関し、 <u>卸売業者、仲卸業者その他の市場において売買取引を行う者(以下「取引参加者」という。)</u> <u>に対して、不当に差別的な取扱いをしてはならない。</u></p> <p><u>(卸売の業務の承認)</u></p> <p>第7条 <u>卸売の業務を行おうとする者は、市長の承認を受けなければならない。</u></p> <p>2 <u>前項の承認は、規則で定める取扱品目の部類(以下「取扱品目の部類」という。)ごとに行う。</u></p> <p>3 <u>第1項の承認を受けようとする者は、承認申請書を市長に提出しなければならない。</u></p> <p>4 <u>市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請を行った者が次の各号のいずれかに該当するときその他市長が市場の管理上支障があると認めるときは、第1項の承認をしないことができる。</u></p> <p>(1) <u>法人でない者</u></p> <p>(2) <u>法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しない者</u></p> <p>(3) <u>その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。)のうちに次のいずれかに該当する者がある者</u></p>	<p>第6条</p> <p>2 <u>卸売の業務における販売開始時刻及び販売終了時刻は、市長が別に定める。</u></p> <p><u>(卸売業者の数)</u></p> <p>第7条 <u>卸売業者の数は、次に掲げる取扱品目の部類の区分に応じ、当該号に定めるとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>青果部 1</u></p> <p>(2) <u>水産物部 1</u></p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><u>ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</u></p> <p><u>イ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しない者</u></p> <p><u>(4) 尼崎市暴力団排除条例（平成25年尼崎市条例第13号。以下「暴力団排除条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第4号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）</u></p> <p><u>(5) その他規則で定める者</u> (卸売業者の保証金の預託等)</p> <p>第8条 卸売業者は、<u>前条第1項の承認を受けた日から起算して1月以内に、保証金を市に預託しなければならない。</u></p> <p>3 <u>前2項に規定するもののほか、第1項の保証金について必要な事項は、規則で規定する。</u> (卸売の業務の承認の取消し)</p> <p>第9条 市長は、<u>卸売業者が次の各号のいずれかに該当するときは、第7条第1項の承認を取り消すことができる。</u></p> <p><u>(1) 第7条第4項第2号から第4号までのいずれかに該当することとなったとき。</u></p> <p><u>(2) 正当な理由なく当該承認の通知を受けた日から起算して1月以内に前条第1項の保証金を預託せず、又は卸売の業務を開始しないとき。</u></p> <p><u>(3) その他規則で定める場合</u> (卸売業者の事業の譲渡し等)</p> <p>第10条 卸売業者が事業（卸売の業務に係るものに限る。）の譲渡しをする場合において、<u>当該譲渡しについて市長の承認を受けたときは、その譲受人は、当該卸売業者に係る卸売業者としての地位を承継する。</u></p> <p><u>2 卸売業者が合併する場合（当該卸売業者と卸売業者でない法人とが合併して当該卸売業</u></p>	<p>(卸売業者の保証金の預託等)</p> <p>第8条 卸売業者は、<u>卸売の業務の許可を受けた日から起算して1月以内に、保証金を市長に預託しなければならない。</u></p> <p>3 <u>前2項に定めるもののほか、第1項の保証金について必要な事項は、規則で定める。</u></p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

者が存続する場合を除く。)又は分割する場合
(卸売の業務を承継させる場合に限る。)にお
いて、その合併又は分割について市長の承認
を受けたときは、当該合併後存続する法人若
しくは当該合併により設立された法人又は当
該分割により当該卸売の業務を承継した法人
は、当該卸売業者に係る卸売業者としての地
位を承継する。

3 前2項の承認を受けようとする者は、承認
申請書を市長に提出しなければならない。

4 第7条第4項の規定は、第1項又は第2項
の承認について準用する。この場合において、
必要な技術的読替えは、規則で定める。
(卸売業者の届出)

第11条 卸売業者は、次の各号のいずれかに
該当するときは、規則で定めるところにより、
その旨を市長に届け出なければならない。

(1) 卸売の業務を開始し、休止し、又は再開
しようとするとき。

(2) 卸売の業務を廃止しようとするとき。

(3) 名称若しくは主たる事務所の所在地又は
その代表者の氏名を変更したとき。

(4) その他規則で定める場合

2 卸売業者が破産手続開始の決定により解散
したときは、当該卸売業者の破産管財人は、
規則で定めるところにより、その旨を市長に
届け出なければならない。

(卸売業者の事業報告書の提出等)

第12条 卸売業者は、毎事業年度終了後、規
則で定めるところにより、その事業年度にお
ける卸売の業務に係る事業報告書を作成し、
これを市長に提出しなければならない。

2 卸売業者は、前項の規定により提出した同
項の事業報告書(規則で定める事項が記載さ
れた部分に限る。)について閲覧の申出があっ
たときは、規則で定める正当な理由がある場
合を除き、規則で定めるところにより、これ
を閲覧させなければならない。

<p>(せり人の登録)</p> <p><u>第13条</u> 卸売業者が市場において行う卸売のせり人（以下「せり人」という。）は、<u>その者について当該卸売業者が市長の登録を受けている者でなければならない。</u></p> <p><u>(削る)</u></p> <p><u>(削る)</u></p> <p>2 <u>前項</u>の登録は、取扱品目の部類ごとに行う。</p> <p>3 <u>第1項</u>の登録を受けようとする卸売業者は、登録申請書を市長に提出しなければならない。</p> <p>4 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る卸売業者の<u>せり人が次の各号のいずれかに該当するときその他市長が市場の管理上支障があると認めるときは、第1項の登録をしないことができる。</u></p> <p><u>(1) 第7条第4項第3号ア又はイに掲げる者</u> <u>(2) 暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団密接関係者</u> <u>(3) 仲卸業者若しくは売買参加者又はこれらの者の役員若しくは使用人</u> <u>(4) その他規則で定める者</u></p> <p>5 市長は、<u>第1項</u>の登録を行ったときは、速やかに、その旨を<u>第3項</u>の規定による申請を行った者に通知するとともに、<u>当該登録に係るせり人</u>に対し、せり人登録証及びせり人記章を交付するものとする。</p> <p><u>(削る)</u></p>	<p>(せり人の資格及び登録)</p> <p><u>第9条</u> 卸売業者が市場において行う卸売のせり人（以下「せり人」という。）は、<u>次に掲げる要件のすべてを満たす者でなければならない。</u></p> <p><u>(1) 県条例第18条第2項の規定による兵庫県知事への届出を行っていること。</u></p> <p><u>(2) 当該せり人について、卸売業者が市長の登録を受けていること。</u></p> <p>2 <u>前項第2号</u>の登録は、取扱品目の部類ごとに行う。</p> <p>3 <u>第1項第2号</u>の登録を受けようとする卸売業者は、登録申請書を市長に提出しなければならない。</p> <p>4 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る卸売業者及びせり人が所定の要件を満たしていると認めるときは、<u>同項の登録申請書</u>を受理した日から起算して1月以内に、次の各号に掲げる事項を<u>せり人登録簿</u>に記載して、登録を行うものとする。</p> <p>5 市長は、<u>前項</u>の登録を行ったときは、速やかに、その旨を申請者に通知するとともに、<u>登録したせり人</u>に対し、せり人登録証及びせり人記章を交付するものとする。</p> <p>6 市長は、<u>第3項</u>の規定による申請があった場合において、当該申請に係る卸売業者又はせり人が所定の要件を満たしていないと認めるときは、速やかに、その旨を当該申請者に通知するものとする。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(せり人の登録の取消し等)</p> <p><u>第14条</u> 市長は、せり人が次のいずれかに該当するときは、<u>前条第1項の登録を取り消すことができる。</u></p> <p>(1) <u>前条第4項第1号から第3号までのいずれかに該当することとなったとき。</u></p> <p>(2) 卸売業者が当該登録の取消しを申請したとき。</p> <p>(3) <u>その他規則で定める場合</u></p> <p>2 前項の規定による登録の取消しを受けたせり人は、速やかに、<u>その保有するせり人登録証及びせり人記章を市長に返還しなければならない。</u></p> <p><u>(削る)</u></p> <p><u>(仲卸しの業務の承認)</u></p> <p><u>第15条</u></p> <p>4 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請を行った者が次の各号のいずれかに該当するとき<u>その他市長が市場の管理上支障があると認めるときは、第1項の承認をしないことができる。</u></p> <p>(1) <u>第7条第4項第3号ア又はイに掲げる者</u></p> <p>(2) <u>法人であって、その役員のうち第7条第4項第3号ア又はイのいずれかに該当する者があるもの</u></p> <p>(3) <u>暴力団、暴力団員又は暴力団密接関係者</u></p>	<p>(せり人の登録の取消し等)</p> <p><u>第10条</u> 市長は、せり人が次のいずれかに該当するときは、<u>せり人の登録を取り消すものとする。</u></p> <p>(1) <u>せりを遂行するに足りる能力を有しなくなったと認められるとき。</u></p> <p>(2) 卸売業者が当該せり人に係る登録の取消しを申請したとき。</p> <p>2 前項の規定により登録の取消しを受けたせり人は、速やかに、せり人登録証及びせり人記章を市長に返還しなければならない。</p> <p><u>(仲卸業者の数の最高限度)</u></p> <p><u>第11条</u> 仲卸業者の数の最高限度は、次に掲げる取扱品目の部類の区分に応じ、当該号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) <u>青果部 64</u></p> <p>(2) <u>水産物部 60</u></p> <p><u>(仲卸業務の承認)</u></p> <p><u>第12条</u></p> <p>4 市長は、前項の規定による申請があった場合において、<u>第1項の承認をすることにより仲卸業者の数が前条に規定する最高限度を超えることとなるとき又は当該申請を行った者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の承認をしないものとする。</u>当該申請を行った者が法人である場合において、<u>当該法人の業務を執行する役員が1人以上が第1号又は第2号に該当するときも、同様とする。</u></p> <p>(1) <u>破産者で復権を得ないもの</u></p> <p>(2) <u>禁錮以上の刑に処せられた者又は法令(条例を含む。)の規定に違反して罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しないもの</u></p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(以下「暴力団等」という。)</p> <p>(4) 略 (仲卸業者の保証金の預託等)</p> <p><u>第16条</u> 仲卸業者は、前条第1項の承認を受けた日から起算して1月以内に、保証金を市に預託しなければならない。</p> <p>3 <u>前2項に規定するもののほか、第1項の保証金について必要な事項は、規則で定める。</u></p> <p>(仲卸しの業務の承認の取消し)</p> <p><u>第17条</u> 市長は、仲卸業者が次のいずれかに該当するときは、<u>第15条第1項の承認を取り消すことができる。</u></p> <p>(1) <u>第15条第4項第1号から第3号までのいずれかに該当することとなったとき。</u></p> <p>(2) <u>正当な理由なく当該承認の通知を受けた日から起算して1月以内に前条第1項の保証金を預託せず、又は仲卸しの業務を開始しないとき。</u></p> <p>(3) <u>その他規則で定める場合</u> (削る)</p> <p>(仲卸業者の事業の譲渡し等)</p> <p><u>第18条</u> 仲卸業者が事業(仲卸しの業務に係るものに限る。)の譲渡しをする場合におい</p>	<p>(3) 略 (仲卸業者の保証金の預託等)</p> <p><u>第13条</u> 仲卸業者は、前条第1項の承認を受けた日から起算して1月以内に、保証金を市長に預託しなければならない。</p> <p>3 <u>第8条第3項の規定は、第1項の保証金について準用する。この場合において、同条第3項中「前2項」とあるのは「第13条第1項及び第2項」と、「第1項」とあるのは「同条第1項」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(仲卸業務の承認の取消し)</p> <p><u>第14条</u> 市長は、仲卸業者が次のいずれかに該当するときは、<u>第12条第1項の承認を取り消すものとする。</u></p> <p>(1) <u>第12条第4項第1号又は第2号に該当することとなったとき(当該仲卸業者が法人である場合において、当該法人の業務を執行する役員1人以上が同項第1号又は第2号に該当することとなったときを含む。)</u></p> <p>(2) <u>仲卸しの業務を適確に遂行するに足る資力信用を有しなくなったと認められるとき。</u></p> <p>2 <u>市長は、第47条第1項の規定により同項第2号に掲げる処分を行うほか、仲卸業者が次のいずれかに該当するときは、第12条第1項の承認を取り消すことができる。</u></p> <p>(1) <u>正当な理由がないのに、第12条第1項の承認の通知を受けた日から起算して1月以内に前条第1項の保証金を預託せず、又は仲卸しの業務を開始しないとき。</u></p> <p>(2) <u>その他規則で定める場合</u></p> <p>(仲卸業者の事業の譲渡し等)</p> <p><u>第15条</u> 仲卸業者が事業(市場における仲卸しの業務に係るものに限る。)の譲渡しをす</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

て、当該譲渡しについて市長の承認を受けたときは、その譲受人は、当該仲卸業者に係る仲卸業者としての地位を承継する。

2 法人である仲卸業者（以下「法人仲卸業者」という。）が合併する場合（当該法人仲卸業者と仲卸業者でない法人とが合併して当該法人仲卸業者が存続する場合を除く。）又は分割する場合（仲卸しの業務を承継させる場合に限る。）において、その合併又は分割について市長の承認を受けたときは、当該合併後存続する法人若しくは当該合併により設立された法人又は当該分割により当該仲卸しの業務を承継した法人は、当該法人仲卸業者に係る仲卸業者としての地位を承継する。

3 仲卸業者が死亡した場合において、その相続人（当該相続人が2人以上ある場合において、その協議により当該仲卸業者の仲卸しの業務を承継すべき相続人を定めたときは、その者。以下この条において同じ。）がその仲卸しの業務を引き続き営もうとするときは、当該仲卸業者の死亡の日から起算して2月以内に、市長の承認を受けなければならない。この場合において、当該承認を受けた者は、当該仲卸業者に係る仲卸業者としての地位を承継する。

（削る）

5 仲卸業者の相続人が第3項の承認に係る前項の規定による申請を行った場合においては、当該仲卸業者の死亡の日から当該承認に係る通知を受ける日までの間は、当該相続人は当該仲卸業者に係る仲卸業者としての地位を承継したものとみなす。

6 第15条第4項の規定は、第1項から第3

る場合において、譲渡人及び譲受人が譲渡し及び譲受けについて市長の承認を受けたときは、譲受人は、仲卸業者の地位を承継する。

2 仲卸業者である法人の合併の場合（仲卸業者である法人と仲卸業者でない法人が合併して仲卸業者である法人が存続する場合を除く。）又は分割の場合（市場における仲卸しの業務を承継させる場合に限る。）において、当該合併又は分割について市長の承認を受けたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該仲卸しの業務を承継した法人（以下「承継法人等」という。）は、仲卸業者の地位を承継する。

3 仲卸業者が死亡した場合において、相続人（相続人が2人以上ある場合において、その協議により当該仲卸業者の市場における仲卸しの業務を承継すべき相続人を定めたときは、その者。以下この節において同じ。）がその仲卸しの業務を引き続き営もうとするときは、被相続人の死亡の日から起算して2月以内に、市長の承認を受けなければならない。この場合において、当該承認を受けた者は、仲卸業者の地位を承継する。

5 市長は、第2項の承認（分割の承認に限る。以下この項において同じ。）に係る前項の規定による申請があった場合において、第2項の承認をすることにより仲卸業者の数が第11条に規定する最高限度を超えることとなるときは、同項の承認をしないものとする。

6 相続人が第3項の承認に係る第4項の規定による申請をした場合においては、被相続人の死亡の日から第3項の承認をする旨又はしない旨の通知を受ける日までの間は、被相続人に対してした第12条第1項の承認は、その相続人に対してしたものとみなす。

<p><u>項までの承認について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。</u></p>	
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>7 第12条第4項の規定は、第1項の承認について準用する。この場合において、同条第4項中「前項」とあるのは「第15条第4項」と、「第1項」とあるのは「同条第1項」と、「仲卸業者の数が前条に規定する最高限度を超えることとなるとき又は当該申請を行った者」とあるのは「当該申請に係る同項の譲受人」と、「当該申請を行った者」とあるのは「当該譲受人」と読み替えるものとする。</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>8 第12条第4項の規定は、第2項の承認について準用する。この場合において、同条第4項中「前項」とあるのは「第15条第4項」と、「第1項」とあるのは「同条第2項」と、「仲卸業者の数が前条に規定する最高限度を超えることとなるとき又は当該申請を行った者」とあるのは「当該申請に係る承継法人等」と、「当該申請を行った者」とあるのは「当該承継法人等」と読み替えるものとする。</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>9 第12条第4項の規定は、第3項の承認について準用する。この場合において、同条第4項中「前項」とあるのは「第15条第4項」と、「第1項」とあるのは「同条第3項」と、「仲卸業者の数が前条に規定する最高限度を超えることとなるとき又は当該申請を行った者が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の承認をしないものとする。当該申請を行った者が法人である場合において、当該法人の業務を執行する役員が1人以上が第1号又は第2号に該当するときは、同様とする」とあるのは「当該申請に係る同項の相続人が次の各号のいずれかに該当するときは、同項の承認をしないものとする」と読み替えるものとする。</u></p>
<p>(仲卸業者の届出) 第19条 仲卸業者は、次の各号のいずれかに</p>	<p>(仲卸業者の届出) 第16条 仲卸業者は、次の各号のいずれかに</p>

<p>該当するときは、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(1) 仲卸しの業務を開始し、休止し、又は再開しようとするとき。</p> <p>(3) 氏名又は住所（法人にあっては、名称若しくは主たる事務所の所在地又はその代表者の氏名）を変更したとき。</p> <p>2 仲卸業者が次のいずれかに該当するときは、当該号に定める者は、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(1) 死亡したとき その相続人</p> <p>(2) 破産手続開始の決定により解散したとき その破産管財人</p> <p><u>(仲卸業者の事業報告書の提出)</u></p> <p>第20条 仲卸業者は、毎事業年度終了後、規則で定めるところにより、その事業年度における仲卸しの業務に係る事業報告書を作成し、これを市長に提出しなければならない。</p> <p><u>(削る)</u></p> <p><u>(売買参加者の承認)</u></p> <p>第21条</p> <p>4 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請を行った者が次の各号のいずれかに該当するときその他市長が市場の管理上支障があると認めるときは、第1項の承認をしないことができる。</p> <p>(1) 第7条第4項第3号アに掲げる者</p> <p>(2) 法人であって、その役員のうち第7条第4項第3号アに該当する者があるもの</p>	<p>該当するときは、遅滞なく、その旨を、市長に書面により届け出なければならない。</p> <p>(1) 仲卸しの業務を開始し、休止し、又は再開したとき。</p> <p>(3) 氏名又は名称を変更したとき。</p> <p>2 仲卸業者が死亡し、又は解散したときは、当該仲卸業者の相続人又は清算人は、遅滞なく、その旨を、市長に書面により届け出なければならない。</p> <p><u>(仲卸業者の事業報告書の提出)</u></p> <p>第17条 仲卸業者は、毎年12月31日（仲卸業者が法人である場合にあっては、毎事業年度の末日）現在において作成した事業報告書を、その日から起算して3月を経過する日までに市長に提出しなければならない。</p> <p><u>(売買参加者の承認)</u></p> <p>第18条</p> <p>4 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請を行った者が次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の承認をしないものとする。当該申請を行った者が法人である場合において、当該法人の業務を執行する役員が1人以上が第1号に該当するときも、同様とする。</p> <p>(1) 第12条第4項第1号に掲げる者</p> <p>(2) 卸売の相手方として業務を適確に遂行するに足りる知識及び経験並びに資力信用を</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(3) <u>暴力団等</u></p> <p>(4) <u>略</u> (<u>売買参加者の承認の取消し</u>)</p> <p><u>第22条</u> 市長は、<u>売買参加者が次のいずれかに該当するときは、前条第1項の承認を取り消すことができる。</u></p> <p>(1) <u>前条第4項第1号から第3号までのいずれかに該当することとなったとき。</u></p> <p><u>(削る)</u></p> <p>(2) <u>略</u> (<u>売買参加者の届出</u>)</p> <p><u>第23条</u> <u>売買参加者は、次の各号のいずれかに該当するときは、規則で定めるところにより、その旨を市長に届け出なければならない。</u></p> <p>(1) <u>卸売業者から卸売を受けることをやめようとするとき。</u></p> <p>(2) <u>氏名又は住所（法人にあつては、名称若しくは主たる事務所の所在地又はその代表者の氏名）を変更したとき。</u></p> <p>(3) <u>その他規則で定める場合</u></p> <p><u>2 第19条第2項の規定は、売買参加者について準用する。</u></p> <p><u>(削る)</u></p>	<p><u>有していないと認められる者</u></p> <p>(3) <u>略</u> (<u>売買参加者の承認の取消し</u>)</p> <p><u>第19条</u> 市長は、<u>第47条第1項の規定により同項第3号に掲げる処分を行うほか、</u><u>売買参加者が次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の承認を取り消すものとする。</u></p> <p>(1) <u>第12条第4項第1号に該当することとなったとき（当該売買参加者が法人である場合において、当該法人の業務を執行する役員が1人以上が同号に該当することとなったときを含む。）。</u></p> <p>(2) <u>卸売の相手方として業務を適確に遂行するに足りる資力信用を有しなくなったと認められるとき。</u></p> <p>(3) <u>略</u></p> <p><u>(売買参加者の届出)</u></p> <p><u>第20条</u> <u>売買参加者は、卸売業者から卸売を受けることを廃止しようとするときその他規則で定める場合には、遅滞なく、その旨を、市長に書面により届け出なければならない。</u></p> <p><u>2 売買参加者が死亡し、又は解散したときは、当該売買参加者の相続人又は清算人は、遅滞なく、その旨を、市長に書面により届け出なければならない。</u></p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(指定事業者及び関連事業者の承認)</p> <p><u>第24条</u> 市長は、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保するため必要があると認めるときは、市場の機能の充実を図り、又は出荷者、売買参加者、買出人（市場内の仲卸業者等から販売を受ける者をいう。）その他の市場の利用者等に便益を提供するため、次の各号に掲げる者に対し、市場内の店舗その他の施設において業務を営むことを承認することができる。</p> <p><u>(削る)</u></p> <p><u>2</u> 前項の規定による承認を受けようとする者は、<u>承認申請書</u>を市長に提出しなければならない。</p> <p><u>3</u> 市長は、指定事業又は第1種関連事業を営むことについて前項の規定による申請があった場合において、当該申請を行った者が次のいずれかに該当するとき<u>その他市長が市場の管理上支障があると認めるときは、第1項の規定による承認をしないことができる。</u></p> <p>(1) <u>第15条第4項第1号から第3号までに掲げる者</u></p> <p><u>(削る)</u></p> <p><u>(削る)</u></p> <p>(2) 略</p> <p><u>4</u> 市長は、第2種関連事業を営むことについて<u>第2項</u>の規定による申請があった場合において、当該申請を行った者が<u>次のいずれかに該当するときその他市長が市場の管理上支障があると認めるときは、第1項の規定による承認をしないことができる。</u></p> <p>(1) <u>暴力団等</u></p>	<p>(指定事業者及び関連事業者の許可)</p> <p><u>第21条</u> 市長は、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保するため必要があると認めるときは、市場の機能の充実を図り、又は出荷者、売買参加者、買出人（市場内の仲卸業者等から販売を受ける者をいう。）その他の市場の利用者等に便益を提供するため、次の各号に掲げる者に対し、市場内の店舗その他の施設において業務を営むことを許可することができる。</p> <p><u>2</u> 前項の規定による許可を受けて業務を営む者の数は、規則で定める。</p> <p><u>3</u> <u>第1項</u>の規定による許可を受けようとする者は、<u>許可申請書</u>を市長に提出しなければならない。</p> <p><u>4</u> 市長は、指定事業又は第1種関連事業を営むことについて前項の規定による申請があった場合において、当該申請を行った者が<u>次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の規定による許可をしないものとする。当該申請を行った者が法人である場合において、当該法人の業務を執行する役員1人以上が第1号又は第2号に該当するときも、同様とする。</u></p> <p>(1) <u>第12条第4項第1号</u>に掲げる者</p> <p>(2) <u>第12条第4項第2号</u>に掲げる者</p> <p>(3) <u>業務を適確に遂行するに足る知識及び経験並びに資力信用を有していないと認められる者</u></p> <p>(4) 略</p> <p><u>5</u> 市長は、第2種関連事業を営むことについて<u>第3項</u>の規定による申請があった場合において、当該申請を行った者が<u>業務を適確に遂行するに足る能力又は資力信用を有していないと認めるときは、第1項の規定による許可をしないものとする。</u></p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) その他規則で定める者

5 市長は、指定事業、第1種関連事業又は第2種関連事業の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、第1項の規定による指定事業の承認（以下「指定事業承認」という。）を受けた者（以下「指定事業者」という。）又は同項の規定による第1種関連事業若しくは第2種関連事業の承認を受けた者（以下「関連事業者」という。）に対し、その業務について必要な指示等を行うことができる。

（指定事業者及び関連事業者の保証金の預託等）

第25条 指定事業者及び関連事業者は、前条第1項の規定による承認を受けた日から起算して1月以内に、保証金を市に預託しなければならない。

3 前2項に規定するもののほか、第1項の保証金について必要な事項は、規則で定める。

（指定事業者及び関連事業者の承認の取消し）

第26条 市長は、指定事業者又は第24条第1項の規定による第1種関連事業の承認（以下「第1種関連事業承認」という。）を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、指定事業承認又は第1種関連事業承認を取り消すことができる。

(1) 第24条第3項第1号に該当することとなったとき。

(2) 正当な理由なく当該指定事業者承認又は第1種関連事業承認の通知を受けた日から起算して1月以内に前条第1項の保証金を

6 市長は、指定事業、第1種関連事業又は第2種関連事業の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、指定事業の許可を受けた者（以下「指定事業者」という。）又は第1種関連事業若しくは第2種関連事業の許可を受けた者（以下「関連事業者」という。）に対し、その業務について必要な指示等を行うことができる。

（指定事業者及び関連事業者の保証金の預託等）

第22条 指定事業者及び関連事業者は、指定事業又は第1種関連事業若しくは第2種関連事業の許可を受けた日から起算して1月以内に、保証金を市長に預託しなければならない。

3 第8条第3項の規定は、第1項の保証金について準用する。この場合において、同条第3項中「前2項」とあるのは「第22条第1項及び第2項」と、「第1項」とあるのは「同条第1項」と読み替えるものとする。

（指定事業者及び関連事業者の許可の取消し）

第23条 市長は、指定事業者又は関連事業者のうち第1種関連事業の許可を受けたもの（以下この項において「指定事業者等」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、第21条第1項の規定による許可を取り消すものとする。

(1) 第12条第4項第1号又は第2号に該当することとなったとき（当該指定事業者等が法人である場合において、当該法人の業務を執行する役員のうち1人以上が同項第1号又は第2号に該当することとなったときを含む。）。

(2) 業務を適確に遂行するに足る資力信用を有しなくなったと認められるとき。

<p><u>預託せず、又はその業務を開始しないとき。</u></p> <p>2 <u>市長は、第24条第1項の規定による第2種関連事業の承認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該承認を取り消すことができる。</u></p> <p>(1) <u>第24条第4項第1号又は前項第2号に該当することとなったとき。</u></p> <p>(2) <u>その他規則で定める場合</u> <u>(削る)</u></p> <p>(指定事業者及び関連事業者への準用)</p> <p><u>第27条 第18条(第6項を除く。)から第20条までの規定は指定事業者について、第19条の規定は関連事業者について、それぞれ準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。</u></p> <p>2 <u>第15条第4項の規定は、前項において読み替えて準用する第18条第1項から第3項までの承認について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。</u></p> <p>(売買取引の原則)</p> <p><u>第28条</u></p> <p>2 <u>取引参加者は、市場における取引の秩序を乱し、又は市場の適正かつ健全な運営を阻害する行為を行ってはならない。</u></p> <p>(売買取引の方法等)</p> <p><u>第29条</u></p> <p>(1) <u>近郷軟弱野菜卸売場で卸売をする近郷軟弱野菜 せり売又は入札の方法</u></p>	<p>2 <u>市長は、関連事業者のうち第2種関連事業の許可を受けたものが業務を適確に遂行するに足りる能力又は資力信用を有しなくなると認めるときは、第21条第1項の規定による許可を取り消すものとする。</u></p> <p>3 <u>市長は、第47条第1項の規定により同項第4号に掲げる処分を行うほか、指定事業者又は関連事業者が次のいずれかに該当するときは、第21条第1項の規定による許可を取り消すことができる。</u></p> <p>(1) <u>正当な理由がないのに、第21条第1項の規定による許可を受けた日から起算して1月以内に前条第1項の保証金を預託せず、又はその業務を開始しないとき。</u></p> <p>(2) <u>その他規則で定める場合</u> (指定事業者及び関連事業者への準用)</p> <p><u>第24条 第15条から第17条までの規定は、指定事業者について準用する。</u></p> <p>2 <u>第16条の規定は、関連事業者について準用する。</u></p> <p>(売買取引の原則)</p> <p><u>第25条</u></p> <p>(売買取引の方法等)</p> <p><u>第26条</u></p> <p>(1) <u>近郷軟弱野菜卸売場で卸売をする近郷軟弱野菜及びまぐる類 せり売又は入札の方</u></p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>5 前項に<u>規定するもの</u>のほか、市長は、規則で<u>規定する事由</u>に該当するときには、卸売業者、仲卸業者又は売買参加者に対し、売買取引を差し止めることができる。</p> <p><u>(卸売の業務における差別的取扱いの禁止)</u></p> <p><u>第30条</u> 卸売業者は、卸売の業務においては、<u>出荷者及び仲卸業者、売買参加者その他の買受人に対して、不当に差別的な取扱いをしてはならない。</u></p> <p><u>(卸売の業務の規制等)</u></p> <p><u>第31条</u> 卸売業者は、卸売の業務においては、<u>仲卸業者及び売買参加者以外の者に対し、せり売又は入札の方法による卸売をしてはならない。</u></p> <p>2 <u>卸売業者は、卸売の業務について、仲卸業者及び売買参加者以外の者に対する相対取引による卸売（以下「場外者等に対する卸売」という。）をしようとするときは、仲卸業者又は売買参加者に対する卸売により生じた残品の卸売をする場合を除き、あらかじめ、仲卸業者又は売買参加者と協議しなければならない。</u></p> <p>3 <u>卸売業者は、前項の規定による協議又は場外者等に対する卸売を行ったときは、規則で定めるところにより、その旨を市長に報告しなければならない。</u></p> <p><u>(卸売の業務以外の販売の承認)</u></p> <p><u>第32条</u> 卸売業者は、<u>第7条第1項の承認に係る取扱品目の部類に属する物品の卸売その他の販売をしようとするときは、当該承認に係る卸売の業務として卸売をする場合を除き、あらかじめ、市長の承認を受けなければならない。</u>当該承認を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>3 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る販売が市場における<u>取引の秩序を乱し、又は卸売の業務の適</u></p>	<p>法</p> <p>5 前項に<u>定めるもの</u>のほか、市長は、規則で<u>定める事由</u>に該当するときには、卸売業者、仲卸業者又は売買参加者に対し、売買取引を差し止めることができる。</p> <p><u>(卸売業者の業務の規制)</u></p> <p><u>第27条</u> 卸売業者は、<u>卸売の業務の許可に係る取扱品目の部類に属する物品の卸売その他の販売をしようとするときは、当該許可に係る卸売の業務として卸売をする場合を除き、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。</u>当該承認を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>3 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る販売が市場における卸売の業務の<u>適正かつ健全な運営を阻害</u></p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>正かつ健全な運営を阻害するおそれがあると認めるときは、第1項の承認をしない<u>ことができる。</u></p> <p><u>(削る)</u></p> <p><u>(削る)</u></p>	<p>するおそれがあると認めるときは、第1項の承認をしない<u>ものとする。</u></p> <p><u>(差別的取扱いの禁止)</u></p> <p>第28条 卸売業者は、市場における卸売の業務においては、<u>出荷者又は仲卸業者若しくは売買参加者に対して、不当に差別的な取扱いをしてはならない。</u></p> <p><u>(卸売の相手方の制限)</u></p> <p>第29条 卸売業者は、市場における卸売の業務については、<u>仲卸業者及び売買参加者以外の者に対して卸売をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合で、市場における取引の秩序を乱すおそれがなく、かつ、仲卸業者及び売買参加者の買受けを不当に制限することとならないときは、この限りでない。</u></p> <p>(1) <u>市場における入荷量が著しく多いか、又は市場に出荷された物品が仲卸業者及び売買参加者にとって品目若しくは品質が特殊であるため残品を生ずるおそれがある場合</u></p> <p>(2) <u>仲卸業者及び売買参加者に対して卸売をした後残品を生じた場合</u></p> <p>(3) <u>他の卸売市場の生鮮食料品等の入荷事情等からみて、卸売業者からの卸売の方法以外の方法によっては当該卸売市場に出荷されることが著しく困難である生鮮食料品等を、当該卸売市場において卸売の業務を行う者に対して卸売をする場合</u></p> <p>(4) <u>卸売業者が他の卸売市場において卸売の業務を行う者との間においてあらかじめ締結した集荷の共同化その他の卸売の業務の連携に関する契約（当該契約において卸売の対象となる生鮮食料品等の品目、数量の上限、卸売の実施期間（1月以上のものに限る。）及び入荷量が著しく減少した場合の措置が定められているものに限る。以下「連携契約」という。）に基づき、卸売を</u></p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>第33条 略 (仲卸しの業務の規制等)</p> <p>第34条 仲卸業者は、市場においては、<u>第15条第1項の承認に係る取扱品目の部類に属する物品</u>（以下この条及び次条において「承認物品」という。）について販売の委託の引受けをしてはならない。</p> <p>2 仲卸業者は、<u>卸売業者以外の者からの承認物品の買入れ及びその販売</u>（以下「場外者等からの買入れ等」という。）をしようとするときは、<u>卸売業者から卸売がされなかった承認物品を買い入れて販売する場合を除き、あらかじめ、卸売業者と協議しなければならない。</u></p>	<p>する場合</p> <p>(5) <u>卸売業者が卸売市場法施行規則（昭和46年農林省令第52号）第24条第6号に規定する農林漁業者等</u>（以下「農林漁業者等」という。）及び同号に規定する食品製造業者等（以下「食品製造業者等」という。）との間においてあらかじめ締結した新商品の開発に必要な国内産の農林水産物の供給に関する契約（当該契約において卸売の対象となる生鮮食料品等の品目、数量の上限及び卸売の実施期間（1月以上1年未満のものに限る。）が定められているものに限る。）に基づき、卸売業者が当該食品製造業者等に対して卸売をする場合</p> <p>2 卸売業者は、<u>前項ただし書の規定により仲卸業者及び売買参加者以外の者に対して卸売を行ったときは、遅滞なく、その旨を、市長に書面により報告しなければならない。</u></p> <p>第30条 略 (仲卸業者の業務の規制等)</p> <p>第31条 仲卸業者は、市場においては、<u>第12条第1項の承認に係る取扱品目の部類に属する物品</u>（以下この条及び次条において「承認物品」という。）について販売の委託の引受けをしてはならない。</p> <p>2 仲卸業者は、<u>市場においては、承認物品を卸売業者以外の者から買い入れて販売してはならない。ただし、承認物品で卸売業者から買い入れることが困難なものを当該卸売業者以外の者から買い入れて販売しようとする場合であって、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。</u></p> <p>(1) <u>市場における取引の秩序を乱すおそれがない場合</u></p> <p>(2) <u>連携契約に基づき、仲卸業者が他の卸売市場において卸売の業務を行う者が卸売をする生鮮食料品等を買入れる場合であって、当該連携契約に係る卸売業者が第29</u></p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>3 <u>第31条第3項の規定は、仲卸業者が前項の規定による協議又は場外者等からの買入れ等を行った場合について準用する。</u> (仲卸しの業務以外の販売の承認等)</p> <p><u>第35条</u> 仲卸業者は、承認物品を販売しようとするときは、<u>第15条第1項</u>の承認に係る仲卸しの業務として行う場合を除き、あらかじめ、<u>市長</u>の承認を受けなければならない。当該承認を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 <u>第32条第2項及び第3項の規定は、前項の承認について準用する。この場合において、同条第2項中「前項」とあるのは「第35条第1項」と、「卸売業者」とあるのは「仲卸業者」と、同条第3項中「前項」とあるのは「第35条第2項において読み替えて準用する前項」と、「卸売」とあるのは「仲卸し」と、「第1項」とあるのは「第32条第1項」と読み替えるものとする。</u></p> <p>4 前項の規定により施設を設置した仲卸業者は、<u>規則で定めるところにより、その旨を市長に報告しなければならない。</u> (卸売予定数量等の報告)</p> <p><u>第36条</u> 卸売業者は、毎開場日において、次の各号に掲げる物品でその日に卸売をするものについて、<u>規則で定めるところにより、主要な品目ごとのその卸売の予定数量及びその</u></p>	<p><u>条第1項第4号に該当する場合</u></p> <p>(3) <u>仲卸業者が農林漁業者等及び食品製造業者等との間においてあらかじめ締結した新たな国内産の農林水産物の供給による需要の開拓に関する契約（当該契約において買入れの対象となる生鮮食料品等の品目、数量の上限及び買入れの実施期間（1年以上1年未満のものに限る。）が定められているものに限る。）に基づき、仲卸業者が当該農林漁業者等から生鮮食料品等を買入れる場合</u></p> <p>3 <u>仲卸業者は、前項ただし書の規定により販売を行ったときは、遅滞なく、その旨を、市長に書面により報告しなければならない。</u> (仲卸業務以外の販売の承認等)</p> <p><u>第32条</u> 仲卸業者は、承認物品を販売しようとするときは、<u>第12条第1項</u>の承認に係る仲卸しの業務として行う場合を除き、あらかじめ<u>市長</u>の承認を受けなければならない。当該承認を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 <u>第27条第2項及び第3項の規定は、前項の承認について準用する。この場合において、同条第2項中「前項」とあるのは「第32条第1項」と、「卸売業者」とあるのは「仲卸業者」と、同条第3項中「卸売」とあるのは「仲卸し」と、「第1項」とあるのは「第32条第1項」と読み替えるものとする。</u></p> <p>4 前項の規定により施設を設置した仲卸業者は、<u>遅滞なく、その旨を、市長に書面により報告しなければならない。</u> (卸売予定数量等の報告)</p> <p><u>第33条</u> 卸売業者は、毎開場日において、次の各号に掲げる物品でその日に卸売をするものについて、<u>品目ごとの当該卸売の予定数量及びその主要な産地を、当該卸売の業務にお</u></p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>主要な産地を市長に報告しなければならない。</p> <p>(1) <u>せり売又は入札の方法による卸売をする物品</u></p> <p>(2) <u>相対取引による卸売をする物品</u>（次号に掲げる物品を除く。）</p> <p>(3) <u>仲卸業者及び売買参加者以外の者に卸売をする物品</u></p> <p>2 卸売業者は、毎開場日の販売終了後、次の各号に掲げる物品でその日に卸売をしたものについて、<u>規則で定めるところにより、主要な品目ごとのその卸売の数量、その主要な産地及びその卸売価格を市長に報告しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>せり売又は入札の方法による卸売をした物品</u></p> <p>(2) <u>相対取引による卸売をした物品</u>（次号に掲げる物品を除く。）</p> <p>(3) <u>仲卸業者及び売買参加者以外の者に卸売をした物品</u></p> <p>3 卸売業者は、<u>規則で定めるところにより、前月中に卸売をした物品の市況並びに卸売をした物品の数量及び卸売金額（せり売若しくは入札又は相対取引に係る価格にその消費税及び地方消費税に相当する額を加えて得た額をいう。以下同じ。）その他市長が別に定める事項を市長に報告しなければならない。</u></p> <p>(卸売予定数量等の公表)</p> <p><u>第37条</u> 市長は、卸売業者から前条第1項の規定による報告を受けたときは、速やかに、<u>主要な品目ごとのその卸売の予定数量及びその主要な産地をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。</u></p> <p>2 市長は、卸売業者から前条第2項の規定による報告を受けたときは、速やかに、<u>売買取引の方法及び主要な品目ごとのその卸売の数</u></p>	<p><u>ける販売開始時刻までに市長に書面により報告しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>せり売又は入札の方法により卸売をする物品</u></p> <p>(2) <u>相対取引により卸売をする物品</u>（次号に掲げる物品を除く。）</p> <p>(3) <u>第29条第1項ただし書の規定により卸売をする物品</u></p> <p>2 卸売業者は、毎開場日の販売終了後、<u>速やかに、次の各号に掲げる物品でその日に卸売をしたものについて、品目ごとの当該卸売の数量、その主要な産地並びに高値、中値及び安値に区分した卸売価格を、規則で定めるところにより、市長に書面により報告しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>せり売又は入札の方法により卸売をした物品</u></p> <p>(2) <u>相対取引により卸売をした物品</u>（次号に掲げる物品を除く。）</p> <p>(3) <u>第29条第1項ただし書の規定により卸売をした物品</u></p> <p>3 卸売業者は、前月中に卸売をした物品の市況並びに卸売をした物品の数量及び卸売金額（せり売若しくは入札又は相対取引に係る価格に<u>100分の108</u>を乗じて得た額をいう。以下同じ。）を、<u>速やかに、市長に書面により報告しなければならない。</u></p> <p>(卸売予定数量等の公表)</p> <p><u>第34条</u> 市長は、卸売業者から前条第1項の規定による報告を受けたときは、速やかに、<u>主要な品目ごとの当該卸売の予定数量及びその主要な産地並びに前開場日に卸売がなされた主要な品目ごとの当該卸売の数量及びその卸売価格を市場内に掲示するものとする。</u></p> <p>2 市長は、卸売業者から前条第2項の規定による報告を受けたときは、速やかに、<u>売買取引の方法及び主要な品目ごとの当該卸売の数</u></p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

量、その主要な産地及びその卸売価格をインターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。

(削る)

量、その主要な産地並びに高値、中値及び安値に区分した卸売価格を公表するものとする。

(売買仕切書及び売買仕切金の送付)

第35条 卸売業者は、受託物品の卸売をしたときは、委託者に対し、次の各号に掲げる事項及び額を記載した書面（以下「売買仕切書」という。）並びに第5号に掲げる額の金銭（以下「売買仕切金」という。）を、その卸売をした日の翌日（次項に規定する特約が締結されている場合にあつては、当該特約において定められた期日）までに送付しなければならない。

- (1) 当該卸売をした物品の品目、等級、単価（せり売若しくは入札の方法又は相対取引に係る価格をいう。以下この条において同じ。）及び数量並びに当該各品目の単価にそれぞれの数量を乗じて得た額の合計額（以下「卸売代金合計額」という。）（当該委託者の責めに帰すべき理由により次条ただし書の規定による卸売代金の変更をした物品（以下「卸売代金変更物品」という。）にあつては、当該変更に係る品目、等級、単価及び数量並びに当該各品目の単価にそれぞれの数量を乗じて得た額の合計額（以下「卸売代金変更物品合計額」という。））
- (2) 卸売代金合計額（卸売代金変更物品にあつては、卸売代金変更物品合計額。以下同じ。）の100分の8に相当する額
- (3) 控除すべき第37条第1項に規定する委託手数料の額
- (4) 当該卸売に係る費用のうち委託者の負担となる費用の項目及び額（消費税及び地方消費税の額を含む。）
- (5) 卸売代金合計額と第2号に掲げる額との合計額から前2号に掲げる額を控除した額

2 卸売業者は、売買仕切書及び売買仕切金の送付について委託者との間で特約を締結した

<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>ときは、当該特約の内容等を記載した書面を備え付け、市長が求めたときは、速やかに、その写しを提出しなければならない。</u></p> <p><u>(卸売代金の変更の禁止)</u></p> <p><u>第36条 卸売業者は、卸売代金の変更をしてはならない。ただし、市長が正当な理由があると認めるときは、この限りでない。</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>(委託手数料の額等)</u></p> <p><u>第37条 卸売業者が市場における卸売のための販売の委託の引受けについてその委託者から收受する委託手数料の額は、卸売金額に、次の各号に掲げる取扱品目の区分ごとに卸売業者が定める料率（以下「委託手数料率」という。）を乗じて得た額とする。</u></p> <p><u>(1) 野菜及びその加工品その他規則で定める食料品</u></p> <p><u>(2) 果実及びその加工品その他規則で定める食料品</u></p> <p><u>(3) 生鮮水産物及びその加工品その他規則で定める食料品</u></p> <p><u>2 卸売業者は、委託手数料率を定めようとするときは、その旨を、市長に書面により届け出なければならない。委託手数料率を変更しようとするときも、同様とする。</u></p> <p><u>3 卸売業者は、その卸売場及び主たる事務所内における掲示その他の方法により、委託手数料率を委託者その他の関係者に周知しなければならない。</u></p> <p><u>4 市長は、委託手数料率が生鮮食料品等の適正な取引又はその円滑な生産若しくは流通を阻害すると認めるときは、卸売業者に対し、当該委託手数料率の変更を命ずることができる。</u></p> <p><u>5 市長は、必要があると認めるときは、卸売業者に対し、委託手数料率に関し必要な報告又は資料の提出を求めることができる。</u></p> <p><u>(卸売業者の諸支出金)</u></p>
<p><u>(決済の方法等)</u></p> <p>第38条 市場における売買取引の決済は、取</p>	<p>第38条 卸売業者は、出荷者に対し、売買仕</p>

<p><u>引参加者の間で決定した支払方法により、取引参加者の間で決定した支払期日までに行わなければならない。</u></p> <p><u>(売買取引の条件等の公表)</u></p> <p>第39条 <u>卸売業者は、規則で定めるところにより、その取扱品目その他売買取引の条件をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。</u></p> <p>2 <u>卸売業者は、規則で定めるところにより、主要な品目ごとのその卸売の数量、その卸売価格その他の規則で定める事項をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。</u></p> <p>第4章 <u>市場における品質管理</u> (物品の品質管理の方法)</p> <p>第40条 <u>取引参加者は、市場において取り扱われる物品について、食品衛生法（昭和22年法律第233号）その他関係法令に適合するよう、適切に品質管理を行わなければならない。</u></p>	<p><u>切金を前渡し、売買仕切金の支払を担保する保証金を差し入れ、又は出荷を誘引するために資金を貸し付けることができる。</u></p> <p>2 <u>卸売業者は、市場における取扱品目の安定的供給の確保を図るため、出荷者に対し、出荷奨励金を交付することができる。</u></p> <p>3 <u>卸売業者は、卸売代金の期限内の完納を奨励するため、仲卸業者又は売買参加者に対し、完納奨励金を交付することができる。</u></p> <p>4 <u>卸売業者は、前各項の規定により金員を支出したときは、遅滞なく、その旨を、市長に書面により報告しなければならない。</u></p> <p><u>(買受代金の即時支払義務)</u></p> <p>第39条 <u>仲卸業者又は売買参加者は、卸売業者から買い受けた物品の引渡しを受ける際（卸売業者が仲卸業者又は売買参加者との間で当該物品の代金の支払を猶予する旨の特約を締結した場合にあっては、その特約において定められた期日までに）、当該卸売業者に対し、当該物品の代金（消費税及び地方消費税の額を含む。）を支払わなければならない。</u></p> <p>2 <u>卸売業者は、前項に規定する特約を締結したときは、当該特約の内容等を記載した書面を備え付け、市長が求めたときは、速やかにその写しを提出しなければならない。</u></p> <p>第4章 <u>卸売等の業務に関する品質管理</u> (物品の品質管理の方法)</p> <p>第40条 <u>卸売業者は、規則で定めるところにより、卸売の業務に係る物品の品質管理に関する事項として次の各号に掲げる事項を定め、その内容を、市長に書面により届け出なければならない。当該内容を変更したときも、同様とする。</u></p> <p>(1) <u>卸売の業務に係る施設（以下この章において「卸売施設」という。）ごとの取扱品目</u></p> <p>(2) <u>卸売施設ごとの品質管理の責任者の設置</u></p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(市場施設の使用の指定等)</p> <p>第4 1条</p> <p>4 第2項の規定による許可を受けた者は、当該許可を受けた日から起算して1月以内に、次条第1項に規定する使用料の月額3月分に相当する金額を保証金として<u>市に預託</u>しなければならない。ただし、公共的な目的のために使用することにつき市長の承認を受けた者については、この限りでない。</p>	<p>及びその責務に関する事項</p> <p>(3) <u>卸売施設ごとの設定温度その他の温度管理に関する事項</u></p> <p>(4) <u>物品の品質管理の高度化を図るために必要な事項</u></p> <p>(5) <u>その他規則で定める事項</u></p> <p>2 <u>卸売業者は、卸売の業務を行うに当たり、前項の規定により定めた同項各号に掲げる事項を遵守しなければならない。</u></p> <p>3 <u>卸売業者は、卸売施設ごとに、第1項の規定により定めた取扱品目、設定温度(温度管理機能を有する卸売施設に限る。)及び品質管理の責任者の氏名を当該卸売施設の見やすい場所に掲示しなければならない。</u></p> <p>4 <u>仲卸業者は、規則で定めるところにより、仲卸しの業務に係る施設(以下この章において「仲卸施設」という。)ごとに、仲卸しの業務に係る物品の品質管理の責任者を定め、その旨を、市長に書面により届け出なければならない。当該責任者を変更したときも、同様とする。</u></p> <p>5 <u>仲卸業者は、仲卸施設ごとに、前項の規定により定めた品質管理の責任者の氏名を当該仲卸施設の見やすい場所に掲示しなければならない。</u></p> <p>6 <u>仲卸業者、売買参加者、指定事業者及び関連事業者は、物品を取り扱うに当たり、市長が別に定める基準に従い、適切に物品の品質を管理するよう努めなければならない。</u></p> <p>(市場施設の使用の指定等)</p> <p>第4 1条</p> <p>4 第2項の規定による許可を受けた者は、当該許可を受けた日から起算して1月以内に、次条第1項に規定する使用料の月額3月分に相当する金額を保証金として<u>市長に預託</u>しなければならない。ただし、公共的な目的のために使用することにつき市長の承認を受けた者については、この限りでない。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>5 <u>前項に規定するもののほか、同項の保証金について必要な事項は、規則で定める。</u></p> <p>(市場施設の返還等)</p> <p>第44条 使用者の死亡、解散若しくは廃業又は業務に係る<u>承認等</u>の取消しその他の理由により市場施設を使用する権原が消滅したときは、<u>当該使用者の相続人、清算人若しくは破産管財人又は当該使用者</u>（以下「相続人等」という。）は、<u>市長が指定する期間内に当該市場施設を返還しなければならない。</u></p> <p>2 相続人等は、前項の規定により市場施設を返還する場合においては、当該市場施設を原状に回復し、又はこれに要する費用を市に支払わなければならない。ただし、当該市場施設を原状に回復しないでもこれを有効かつ合理的に使用することができる<u>と市長が認め</u>たときは、この限りでない。</p> <p>(監督処分)</p> <p>第47条 市長は、卸売業者、仲卸業者、売買参加者、指定事業者又は関連事業者（以下「卸売業者等」という。）がこの条例若しくはこの条例に基づく規則の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反した場合には、<u>当該卸売業者等に対し、その行為の中止若しくは変更その他その違反を是正するために必要な措置を講ずべきことを命じ、若しくは50,000円以下の過料を科し、又は次の各号に掲げる卸売業者等の区分に応じ、当該各号に掲げる処分を命ずることができる。</u></p> <p>(1) 卸売業者 <u>第7条第1項の承認の取消し又は6月以内の卸売の業務の全部若しくは一部の停止</u></p> <p>(2) 仲卸業者 <u>第15条第1項の承認の取消し又は6月以内の仲卸しの業務の全部若しくは一部の停止</u></p>	<p>5 <u>第8条第3項の規定は、前項の保証金について準用する。この場合において、同条第3項中「前2項」とあるのは「第41条第4項」と、「第1項」とあるのは「同項」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(市場施設の返還等)</p> <p>第44条 使用者の死亡、解散若しくは廃業又は業務に係る<u>許可等</u>の取消しその他の理由により市場施設を使用する権原が消滅したときは、<u>相続人、清算人、本人又は代理人</u>（以下「相続人等」という。）は、<u>市長の指定する期間内に当該市場施設を返還しなければならない。</u></p> <p>2 相続人等は、前項の規定により市場施設を返還する場合においては、当該市場施設を原状に回復し、又はこれに要する費用を市長に支払わなければならない。ただし、当該市場施設を原状に回復しないでもこれを有効かつ合理的に使用することができる<u>と市長が認め</u>たときは、この限りでない。</p> <p>(監督処分)</p> <p>第47条 市長は、卸売業者、仲卸業者、売買参加者、指定事業者又は関連事業者（以下「卸売業者等」という。）がこの条例若しくはこの条例に基づく規則の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反した場合には、<u>これらの者に対し、当該行為の中止、変更その他違反を是正するため必要な措置を講ずべきことを命じ、若しくは100,000円以下の過料を科し、又は次の各号に掲げる卸売業者等の区分に応じ、当該各号に掲げる処分を命ずることができる。</u></p> <p>(1) 卸売業者 <u>6月以内の卸売業務の全部又は一部の停止</u></p> <p>(2) 仲卸業者 <u>第12条第1項の承認の取消し又は6月以内の仲卸業務の全部若しくは一部の停止</u></p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>(3) 売買参加者 <u>第21条第1項</u>の承認の取消し又は6月以内の市場への入場の停止</p> <p>(4) 指定事業者又は関連事業者 <u>第24条第1項</u>の規定による承認の取消し又は6月以内の業務の全部若しくは一部の停止</p> <p>2 <u>前項に規定するもののほか、卸売業者等について、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、この条例若しくはこの条例に基づく規則の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反する行為をしたときは、当該卸売業者等に対してその行為者の6月以内の市場への入場の停止又はその業務への関与の禁止を命ずることができる。</u></p> <p>(卸売の業務の代行)</p> <p>第49条 市長は、卸売業者が<u>第7条第1項の承認</u>の取消しその他の処分を受け、又はその他の理由で<u>その卸売の業務の全部若しくは一部を行うことができなくなった場合には、当該卸売業者（卸売業者であった者を含む。）</u>に対しその行うことができなくなった卸売の業務に係る卸売のための販売の委託又はその申込みのあった生鮮食料品等について、他の卸売業者又は市長が指定する者（以下これらを「<u>卸売代行業者</u>」という。）にその卸売の業務を行わせるものとする。</p> <p>2 市長は、前項の規定により卸売の業務を行わせるべき卸売代行業者がいないとき又は<u>同項の規定により卸売の業務を他の卸売業者に行わせることが不適当であると認めるときは、自らその卸売の業務を行うものとする。</u></p> <p>(市場の秩序の保持等)</p> <p>第52条 <u>取引参加者その他市場に入場する者は（以下「取引参加者等」という。）</u>、市場の秩序を乱し、又は公共の利益を害する行為をしてはならない。</p> <p>2 市長は、市場の秩序を保持し、又は公共の利益を保護するため必要があると認めるとき</p>	<p>(3) 売買参加者 <u>第18条第1項</u>の承認の取消し又は6月以内の市場への入場の停止</p> <p>(4) 指定事業者又は関連事業者 <u>第21条第1項</u>の規定による許可の取消し又は6月以内の業務の全部若しくは一部の停止</p> <p>2 卸売業者等について、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の<u>従業員</u>が、その法人又は人の業務に関し、この条例若しくはこの条例に基づく規則の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反する行為をしたときは、<u>その行為者に対して6月以内の市場への入場の停止を命ずるほか、当該卸売業者等に対して前項の規定を適用する。</u></p> <p>(卸売の業務の代行)</p> <p>第49条 市長は、卸売業者が<u>卸売の業務の許可</u>の取消しその他の処分を受け、又はその他の理由で卸売の業務の全部若しくは一部を行うことができなくなった場合には、当該卸売業者（卸売業者であった者を含む。）に対しその行うことができなくなった卸売の業務に係る卸売のための販売の委託又はその申込みのあった生鮮食料品等について、他の卸売業者にその卸売の業務を行わせるものとする。</p> <p>2 市長は、前項の卸売の業務を行わせる卸売業者がいないとき又は<u>当該卸売の業務を他の卸売業者に行わせることが不適当であると認めるときは、自ら当該卸売の業務を行うものとする。</u></p> <p>(市場の秩序の保持等)</p> <p>第52条 市場に入場する者は、市場の秩序を乱し、又は公共の利益を害する行為をしてはならない。</p> <p>2 市長は、市場の秩序を保持し、又は公共の利益を保護するため必要があると認めるとき</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>は、<u>取引参加者等</u>に対し、<u>市場における売買取引、市場への入場の禁止</u>その他必要な措置を講ずることができる。</p> <p>3 卸売業者、仲卸業者、指定事業者及び関連事業者がそれぞれこの条例の規定により承認を受けた業務を行う場合並びに第41条第2項の規定による許可を受けた者が営業行為を行う場合のほか、市場内においては、物品の販売その他の営業行為をしてはならない。</p> <p>(環境の保持)</p> <p>第53条 <u>取引参加者等</u>は、市場の清潔な環境の保持に努めなければならない。</p> <p>2 市長は、市場の清潔な環境を保持するため必要があると認めるときは、<u>取引参加者等</u>に対し、<u>市場への入場の禁止</u>その他必要な措置を講ずることができる。</p>	<p>は、<u>市場に入場する者</u>に対し、<u>入場の禁止</u>その他必要な措置を講ずることができる。</p> <p>3 卸売業者、仲卸業者、指定事業者及び関連事業者がそれぞれ法又はこの条例の規定により許可又は承認を受けた業務を行う場合並びに第41条第2項の規定による許可を受けた者が営業行為を行う場合のほか、市場内においては、物品の販売その他の営業行為をしてはならない。</p> <p>(環境の保持)</p> <p>第53条 <u>市場に入場する者</u>は、市場の清潔な環境の保持に努めなければならない。</p> <p>2 市長は、市場の清潔な環境を保持するため必要があると認めるときは、<u>市場に入場する者</u>に対し、<u>入場の禁止</u>その他必要な措置を講ずることができる。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第37号	所 管	施設建設担当
件 名	尼崎市一般廃棄物処理施設整備等基金条例について				
内 容					
<p>1 制定理由</p> <p>現在本市においては、老朽化した廃棄物処理施設の建替えに向け、次期焼却施設等整備事業を進めているところであるが、当該整備事業は大規模な投資事業であり、その実施にあたっては多額の一般財源負担が必要となることから、中長期的な視点で平準化を図ることを目的に、地方自治法第241条の規定に基づく尼崎市一般廃棄物処理施設整備等基金を設置するための条例を制定するもの。</p> <p>2 主な制定内容</p> <p>(1) 基金の額（第2条） 基金として積み立てる額は、毎年度一般会計歳入歳出予算で定める額とする。</p> <p>(2) 管理（第3条） 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管することを義務付けるとともに、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができることとする。</p> <p>(3) 処分（第6条） 基金は、一般廃棄物処理施設の整備及び延命化のため、市長が必要があると認めるときに限り、処分することができることとする。</p> <p>3 施行期日 令和2年4月1日</p>					

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第38号	所 管	公営企業局企画管理課
件 名	地方公営企業法第33条第2項の規定により予算で定めなければならない資産の取得及び処分等に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>地方自治法等の一部を改正する法律(平成29年法律第54号)の制定による地方自治法の改正に伴い、地方自治法における規定を準用している部分について、その条番号が変更されるため、所要の整備を行うもの。</p>				
2	<p>改正内容</p> <p>職員の賠償責任の免除について、その賠償額が20万円以上である場合は議会の同意を要することとしている第2条の規定中、「地方自治法第243条の2」を「地方自治法第243条の2の2」に改める。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和2年4月1日</p>				

地方公営企業法第33条第2項の規定により予算で定めなければならない資産の取得及び処分等に関する条例

改正後	現 行
<p>(議会の同意を要する賠償責任の免除)</p> <p>第2条 法第34条において<u>読み替えて</u>準用する地方自治法(昭和22年法律第67号) <u>第243条の2</u>第8項の規定により職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が200,000円以上である場合とする。</p>	<p>(議会の同意を要する賠償責任の免除)</p> <p>第2条 法第34条において準用する地方自治法(昭和22年法律第67号) <u>第243条の2</u>第8項の規定により職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が200,000円以上である場合とする。</p>

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第39号	所 管	消費生活センター・計量担当
件 名	尼崎市立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>現在、委託により実施している消費生活相談業務について、令和2年度から市直営での体制に見直すこととしている。</p> <p>その中で、近年増加している高齢者に対する特殊詐欺等への対応として、防犯事業と密に連携を図るとともに、事業効果の向上及び事務の効率化を目指し、令和2年6月に消費生活センター機能を本庁へ移すこととしており、その移転にあたって消費生活センターの位置を変更するとともに、その位置付けを「公の施設」から「行政機関」に変更するため、規定の整備を行うもの。</p> <p>2 主な改正内容</p> <p>(1) 位置付け及び条例名称の変更</p> <p>消費生活センターの位置付けについて、消費者安全法第10条第2項に規定する機関として明記するとともに、条例の名称を「尼崎市消費生活センター条例」に改める。</p> <p>(2) 位置及び所管区域</p> <p>消費生活センターの位置を「尼崎市南武庫之荘3丁目36番1号」から「尼崎市東七松町1丁目23番1号」に改めるとともに、本市の全域を所管区域とすることを規定する。</p> <p>(3) 所掌事項</p> <p>現在、公の施設として、消費者安全法に基づく事業を実施することを定めているが、その位置付けの変更に伴い、当該規定を改め、新たに消費生活センターの所掌事項として、消費者安全法に定める事務をつかさどることを規定する。</p> <p>(4) その他</p> <p>消費生活センターへの所長の配置及び消費生活相談員の人材確保等に係る規定を追加する。</p> <p>3 施行期日</p> <p>令和2年6月29日</p>					

尼崎市立消費生活センターの設置及び管理に関する条例

改正後	現 行				
<p>(題名) 尼崎市消費生活センター条例</p> <p>(削る)</p> <p>(設置) 第1条 消費者安全法(平成21年法律第50号。以下「法」という。)第10条第2項の機関として、尼崎市消費生活センター(以下「センター」という。)を設置する。</p> <p>(位置及び所管区域) 第2条 センターの位置及び所管区域は、次表のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="215 1236 782 1384"> <thead> <tr> <th>位 置</th> <th>所管区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尼崎市東七松町1丁目23番1号</td> <td>本市の全域</td> </tr> </tbody> </table> <p>(所掌事項) 第3条 センターは、法第8条第2項各号に掲げる事務(以下「消費者安全の確保等の事務」という。)をつかさどる。</p> <p>(消費生活相談の事務を行う日及び時間) 第4条 センターにおいて法第10条の3第2項に規定する消費生活相談の事務(以下「消費生活相談の事務」という。)を行う日及び</p>	位 置	所管区域	尼崎市東七松町1丁目23番1号	本市の全域	<p>(題名) 尼崎市立消費生活センターの設置及び管理に関する条例</p> <p>(この条例の趣旨) 第1条 この条例は、尼崎市立消費生活センター(以下「センター」という。)の設置及び管理について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(設置) 第2条 消費者の利益の擁護及び増進を図り、もって市民の消費生活の安定及び向上に資するため、消費生活センター(消費者安全法(平成21年法律第50号。以下「法」という。)第10条の2第1項第1号に規定する消費生活センターをいう。以下同じ。)としてセンターを設置する。</p> <p>(位置) 第3条 センターの位置は、尼崎市南武庫之荘3丁目36番1号とする。</p> <p>(事業) 第4条 センターは、消費生活センターとしての目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 消費生活に関する啓発活動に関すること。 (2) 消費生活に関する相談及び苦情に関すること。 (3) その他市長が必要と認める事業</p> <p>(消費生活相談の事務を行う日及び時間) 第5条 センターにおいて法第10条の3第2項に規定する消費生活相談の事務を行う日及び時間は、規則で定める。</p>
位 置	所管区域				
尼崎市東七松町1丁目23番1号	本市の全域				

時間は、規則で定める。

(所長等の配置)

第5条 センターに、所長その他の職員を置く。

2 消費生活相談の事務その他の消費者安全の確保等の事務に従事させるため、センターに法第10条の3第1項に規定する消費生活相談員(以下「消費生活相談員」という。)を置く。

(消費生活相談員の人材及び処遇の確保)

第6条 市長は、消費生活相談員について、その専門性に応じた適切な人材及び処遇の確保に必要な措置を講ずるものとする。

(センターの職員に対する研修)

第7条 市長は、センターの職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保するものとする。

(情報の安全管理)

第8条 市長は、消費者安全の確保等の事務の実施により得られた情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるものとする。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(消費生活相談員等の配置)

第6条 法第8条第2項各号に掲げる事務（以下「消費生活相談等の事務」という。）に従事させるため、センターに法第10条の3第1項に規定する消費生活相談員その他の職員を置く。

(消費生活相談員等に対する研修)

第7条 市長は、前条の消費生活相談員その他の職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保するものとする。

(情報の安全管理)

第8条 市長は、消費生活相談等の事務の実施により得られた情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるものとする。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、センターの管理について必要な事項は、規則で定める。

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第40号	所 管	建築指導課																								
件 名	尼崎市建築物等関係事務手数料条例の一部を改正する条例について																												
内 容																													
1	<p>改正理由</p> <p>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律(令和元年法律第4号)の施行により、容積率の特例を受けられるエネルギー消費性能向上計画認定制度の対象に、複数の建築物の連携による取組が追加されたため、その対象となる複数建築物の認定申請等に係る手数料を新たに定めるもの。また、エネルギー消費性能基準の適合認定申請について、従来よりも簡易な方式での手続きが認められることとなったほか、共同住宅においては共用部分を評価対象から除くことも可能となったため、それらの手法による認定申請等に係る手数料を規定するもの。</p> <p>あわせて、租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令(平成31年政令第102号)の制定による引用条項のずれに伴う所要の整備を行うもの。</p>																												
2	<p>主な改正内容</p> <p>(1) エネルギー消費性能向上計画認定の対象拡大に伴う改正</p> <p>複数の建築物の連携によるエネルギー消費性能向上計画認定申請に係る審査手数料について、建築物毎にその延床面積に応じて算出した額(現行の単一の建築物による申請の場合と同様)を合算した額の手数料を徴収する。</p> <p>(2) エネルギー消費性能基準の適合認定に係る簡易方式の追加に伴う改正</p> <p>新たに導入される簡易方式による適合認定申請に係る審査手数料について、従来の「仕様基準」に係る適合認定の場合と同額に設定する。</p> <p>(3) エネルギー消費性能基準の適合認定等の共用部分を除いた評価方法の追加</p> <p>共同住宅における共用部分を除いた場合の適合認定申請等に係る審査手数料について、当該共用部分を除いたうえで、従来の面積区分に応じた額を徴収する。</p> <p>【参考：共同住宅における審査手数料の例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>延床面積</th> <th>性能向上計画認定</th> <th>適合認定(仕様基準による)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300㎡未満</td> <td>74,000円</td> <td>37,000円</td> </tr> <tr> <td>300㎡以上2,000㎡未満</td> <td>126,000円</td> <td>66,000円</td> </tr> <tr> <td>2,000㎡以上5,000㎡未満</td> <td>222,000円</td> <td>126,000円</td> </tr> <tr> <td>5,000㎡以上10,000㎡未満</td> <td>310,000円</td> <td>181,000円</td> </tr> <tr> <td>10,000㎡以上25,000㎡未満</td> <td>604,000円</td> <td>328,000円</td> </tr> <tr> <td>25,000㎡以上50,000㎡未満</td> <td>1,045,000円</td> <td>533,000円</td> </tr> <tr> <td>50,000㎡以上</td> <td>1,923,000円</td> <td>940,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 専門機関による事前の省エネ審査を受けていない場合</p>					延床面積	性能向上計画認定	適合認定(仕様基準による)	300㎡未満	74,000円	37,000円	300㎡以上2,000㎡未満	126,000円	66,000円	2,000㎡以上5,000㎡未満	222,000円	126,000円	5,000㎡以上10,000㎡未満	310,000円	181,000円	10,000㎡以上25,000㎡未満	604,000円	328,000円	25,000㎡以上50,000㎡未満	1,045,000円	533,000円	50,000㎡以上	1,923,000円	940,000円
延床面積	性能向上計画認定	適合認定(仕様基準による)																											
300㎡未満	74,000円	37,000円																											
300㎡以上2,000㎡未満	126,000円	66,000円																											
2,000㎡以上5,000㎡未満	222,000円	126,000円																											
5,000㎡以上10,000㎡未満	310,000円	181,000円																											
10,000㎡以上25,000㎡未満	604,000円	328,000円																											
25,000㎡以上50,000㎡未満	1,045,000円	533,000円																											
50,000㎡以上	1,923,000円	940,000円																											
3	<p>施行期日 公布の日の翌日</p>																												

尼崎市建築物等関係事務手数料条例

改正後	現 行
<p>(手数料を徴収する事務及び手数料の額)</p> <p>第2条 略</p> <p>(7)の2 建築基準法第7条第4項又は第18条第17項の規定に基づく建築物（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下「建築物省エネ法」という。）第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定（以下「省エネ判定」という。）を受けた部分を含むものに限る。）に関する完了の検査 第4号又は前号に定める額に、省エネ判定を受けた建築物の部分について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じそれぞれアからオまでに定める額を加算して得た額</p> <p>(52) 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）<u>第20条の2第14項又は第38条の4第23項</u>に規定する要件に該当する事業であることについての認定の申請に対する審査 1件 31,000円</p> <p>(54) 租税特別措置法施行令<u>第25条の4第17項</u>に規定する事情があることについての認定の申請に対する審査 1件 24,000円</p> <p>(71)の2 建築物省エネ法第12条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物省エネ法第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能確保計画（<u>以下この号から第71号の5までにおいて「確保計画」という。</u>）に係る省エネ判定の申請に対する審査（<u>次号に該当するものを除く。</u>） 次に掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額</p> <p>ア 当該申請のあった省エネ判定が、当該省エネ判定に係る確保計画に係る非住宅</p>	<p>(手数料を徴収する事務及び手数料の額)</p> <p>第2条 略</p> <p>(7)の2 建築基準法第7条第4項又は第18条第17項の規定に基づく建築物（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下「建築物省エネ法」という。）第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定（<u>以下この号、第71号の2及び第71号の3において「省エネ判定」という。</u>）を受けた部分を含むものに限る。）に関する完了の検査 第4号又は前号に定める額に、省エネ判定を受けた建築物の部分について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じそれぞれアからオまでに定める額を加算して得た額</p> <p>(52) 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）<u>第20条の2第13項又は第38条の4第22項</u>に規定する要件に該当する事業であることについての認定の申請に対する審査 1件 31,000円</p> <p>(54) 租税特別措置法施行令<u>第25条の4第16項</u>に規定する事情があることについての認定の申請に対する審査 1件 24,000円</p> <p>(71)の2 建築物省エネ法第12条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物省エネ法第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能確保計画（<u>ア及びイ、次号並びに第71号の4ア及びイにおいて「確保計画」という。</u>）に係る省エネ判定の申請に対する審査 次に掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額</p> <p>ア 当該申請のあった省エネ判定が、当該省エネ判定に係る確保計画に係る非住宅</p>

部分（建築物省エネ法第11条第1項に規定する非住宅部分をいう。以下この号から第78号までにおいて同じ。）の全体について建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号。以下「消費性能基準省令」という。）第1条第1項第1号ロに掲げる基準（以下「モデル建物法基準」という。）に適合するかどうかを判定するものである場合 当該非住宅部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(オ)までに定める額

部分（建築物省エネ法第11条第1項に規定する非住宅部分をいう。以下この号、次号ア及びイ、第71号の4ア及びイ、第72号ア及びウ、第73号ウ及びエ、第74号ウ、第75号ウ及びエ、第75号の2イ、第75号の3イ及びウ、第77号ウ並びに第78号オ及びカにおいて同じ。）の全体について建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号。第73号ウ及び第78号アにおいて「基準省令」という。）第1条第1項第1号ロに掲げる基準（次号ア、第71号の4ア及び第78号オにおいて「モデル建物法基準」という。）に適合するかどうかを判定するものである場合 当該非住宅部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(オ)までに定める額

(71)の2の2 確保計画に係る省エネ判定の

申請（認定建築物エネルギー消費性能向上計画（建築物省エネ法第32条に規定する認定建築物エネルギー消費性能向上計画をいう。以下同じ。）に記載された他の建築物（建築物省エネ法第29条第3項に規定する他の建築物をいう。以下この号から第76号までにおいて同じ。）に係るもので申請書に規則で定める書面が添付されているものに限る。以下この号において同じ。）に対する審査 当該申請のあった省エネ判定に係る確保計画に係る非住宅部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれアからオまでに定める額

<u>ア</u>	<u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u>	<u>1件</u>	<u>103,000円</u>
<u>イ</u>	<u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u>	<u>1件</u>	<u>1</u>

<p><u>51,000円</u></p> <p><u>ウ 10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの 1件</u> <u>198,000円</u></p> <p><u>エ 25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの 1件</u> <u>239,000円</u></p> <p><u>オ 50,000平方メートル以上のもの</u> <u>1件 352,000円</u></p> <p>(71)の3 <u>確保計画の変更（以下この号から第71号の5までにおいて「計画変更」という。）があった場合における建築物省エネ法第12条第2項後段又は第13条第3項後段の規定に基づく当該計画変更後の確保計画に係る省エネ判定の申請に対する審査（次号に該当するものを除く。）</u> 次に掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額</p> <p>(71)の3の2 <u>計画変更があった場合における建築物省エネ法第12条第2項後段又は第13条第3項後段の規定に基づく当該計画変更後の確保計画に係る省エネ判定の申請（認定建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物に係るもので申請書に規則で定める書面が添付されているものに限る。以下この号において同じ。）</u> に対する審査 当該申請のあった省エネ判定に係る計画変更後の確保計画に係る非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれアからキまでに定める額</p> <p><u>ア 300平方メートル未満のもの 1件</u> <u>12,000円</u></p> <p><u>イ 300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 1件 35,000円</u></p> <p><u>ウ 2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 1件 10</u></p>	<p>(71)の3 <u>確保計画の変更（以下この号及び次号において「計画変更」という。）があった場合における建築物省エネ法第12条第2項後段又は第13条第3項後段の規定に基づく当該計画変更後の確保計画に係る省エネ判定の申請に対する審査</u> 次に掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>3, 000円</p> <p>エ 5, 000平方メートル以上10, 000平方メートル未満のもの 1件 151, 000円</p> <p>オ 10, 000平方メートル以上25, 000平方メートル未満のもの 1件 198, 000円</p> <p>カ 25, 000平方メートル以上50, 000平方メートル未満のもの 1件 239, 000円</p> <p>キ 50, 000平方メートル以上のもの 1件 352, 000円</p> <p>(71)の4 計画変更があった場合における建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「建築物省エネ法施行規則」という。）第11条の規定に基づく当該計画変更が建築物省エネ法施行規則第3条に規定する軽微な変更^アに該当していることを証する書面（以下この号及び次号において「<u>軽微変更該当証明書</u>」という。）の交付の請求（以下この号及び次号において「<u>交付請求</u>」という。）に対する審査（次号に該当するものを除く。） 次に掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額</p> <p>ア 当該交付請求のあった軽微変更該当証明書が、当該軽微変更該当証明書に係る計画変更後の確保計画に係る非住宅部分の計画変更に係る部分の全体についてモデル建物法基準に適合していることを証する書面である場合 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、<u>第71号の3ア(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分</u>に応じ、それぞれ同号ア(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>イ アに該当する場合以外の場合 当該交付請求のあった軽微変更該当証明書に係る計画変更後の確保計画に係る非住宅部</p>	<p>(71)の4 計画変更があった場合における建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「建築物省エネ法施行規則」という。）第11条の規定に基づく当該計画変更が建築物省エネ法施行規則第3条に規定する軽微な変更^イに該当していることを証する書面の交付の請求 次に掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額</p> <p>ア 当該請求のあった書面が、当該書面に係る計画変更後の確保計画に係る非住宅部分の計画変更に係る部分の全体についてモデル建物法基準に適合していることを証する書面である場合 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、<u>前号ア(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分</u>に応じ、それぞれ同号ア(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>イ アに該当する場合以外の場合 当該請求のあった書面に係る計画変更後の確保計画に係る非住宅部分の計画変更に係る</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>分の計画変更に係る部分の全体について、<u>第71号の3イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号イ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p><u>(71)の5 交付請求（認定建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物に係るもので請求書に規則で定める書面が添付されているものに限る。以下この号において同じ。）に対する審査 当該交付請求のあった軽微変更該当証明書に係る計画変更後の確保計画に係る非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第71号の3の2アからキまでに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号アからキまでに定める額</u></p> <p>(72) 建築物省エネ法第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（以下この号から第76号までにおいて「性能向上計画」という。）の認定の申請（以下この号及び次号において「認定申請」という。）（申請書に規則で定める書面が添付されているものに限る。以下この号において同じ。）に対する審査 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからエまでに定める額（アからエまでのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額）</p> <p>ア 当該認定申請のあった性能向上計画に係る申請建築物（建築物省エネ法第29条第3項に規定する申請建築物をいう。以下この号から第76号までにおいて同じ。）が一户建ての住宅（非住宅部分が含まれないものに限る。以下この号から第78号までにおいて同じ。）である場合 当該一户建ての住宅の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額</p> <p>イ 当該認定申請のあった性能向上計画に</p>	<p>部分の全体について、<u>前号イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号イ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p>(72) 建築物省エネ法第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（アからウまで、次号アからエまで、<u>第74号及び第76号</u>において「性能向上計画」という。）の認定の申請（アからウまで及び次号において「認定申請」という。）（申請書に規則で定める書面が添付されているものに限る。アからウまでにおいて同じ。）に対する審査 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額（イ及びウに該当するときは、イ及びウに定める額の合計額）</p> <p>ア 当該認定申請のあった性能向上計画が一户建ての住宅（非住宅部分が含まれないものに限る。以下ア及びイ、次号ア、<u>第74号ア、第75号ア、第77号ア並びに第78号ア及びイ</u>において同じ。）に係るものである場合 当該一户建ての住宅の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額</p> <p>イ 当該認定申請のあった性能向上計画の</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><u>係る申請建築物</u>に共同住宅等部分（一戸建ての住宅以外の建築物の住宅部分（建築物省エネ法第11条第1項に規定する住宅部分をいう。）をいう。以下この号から第78号までにおいて同じ。）が含まれる場合 当該共同住宅等部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>ウ 当該認定申請のあった性能向上計画に係る申請建築物に非住宅部分が含まれる場合 当該非住宅部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>エ 当該認定申請のあった性能向上計画に建築物省エネ法第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合 当該性能向上計画に記載されている他の建築物ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ(ア)から(ウ)までに定める額（(イ)及び(ウ)に該当するときは、(イ)及び(ウ)に定める額の合計額）を算定した額の合計額</p> <p>(ア) 当該他の建築物が一戸建ての住宅である場合 当該一戸建ての住宅の全体について、ア(ア)又は(イ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれア(ア)又は(イ)に定める額</p> <p>(イ) 当該他の建築物に共同住宅等部分が含まれる場合 当該共同住宅等部分の全体について、イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれイ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>(ウ) 当該他の建築物に非住宅部分が含まれる場合 当該非住宅部分の全体について、ウ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれウ</p>	<p><u>対象</u>に共同住宅等部分（一戸建ての住宅以外の建築物の住宅部分（建築物省エネ法第11条第1項に規定する住宅部分をいう。）をいう。以下イ、次号イ、第74号イ、第75号イ、第75号の2ア、第75号の3ア、第77号イ並びに第78号ウ及びエにおいて同じ。）が含まれる場合 当該共同住宅等部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>ウ 当該認定申請のあった性能向上計画の<u>対象</u>に非住宅部分が含まれる場合 当該非住宅部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(ア)から(キ)までに定める額

(73) 認定申請に対する審査（前号に該当するものを除く。）次に掲げる区分に応じ、それぞれアからオまでに定める額（イからエまでのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額）

ア 当該認定申請のあった性能向上計画に係る申請建築物が一户建ての住宅である場合 当該一户建ての住宅の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額

イ 当該認定申請のあった性能向上計画に係る申請建築物に共同住宅等部分が含まれる場合 当該共同住宅等部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額

ウ 当該認定申請のあった性能向上計画に係る申請建築物に非住宅部分が含まれる場合（当該非住宅部分の全体について消費性能基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に掲げる基準（以下において「モデル建物法誘導基準」という。）に適合するかどうかを判定する場合に限る。）当該非住宅部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額

エ 当該認定申請のあった性能向上計画に係る申請建築物に非住宅部分が含まれる場合（ウに該当する場合を除く。）当該非住宅部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額

オ 当該認定申請のあった性能向上計画に建築物省エネ法第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合 当該性能向上計画に記載されている他の建築物

(73) 認定申請に対する審査（前号に該当するものを除く。）次に掲げる区分に応じ、それぞれアからエまでに定める額（イからエまでのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額）

ア 当該認定申請のあった性能向上計画が一户建ての住宅に係るものである場合 当該一户建ての住宅の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額

イ 当該認定申請のあった性能向上計画の対象に共同住宅等部分が含まれる場合 当該共同住宅等部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額

ウ 当該認定申請のあった性能向上計画の対象に非住宅部分が含まれる場合（当該認定申請が、当該非住宅部分の全体について基準省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に掲げる基準（第75号ウ及び第75号の3イにおいて「モデル建物法誘導基準」という。）に適合している旨の認定に係るものである場合に限る。）当該非住宅部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額

エ 当該認定申請のあった性能向上計画の対象に非住宅部分が含まれる場合（ウに該当する場合を除く。）当該非住宅部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額

<p><u>ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ(ア)から(エ)までに定める額（(ア)から(エ)までのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額）を算定した額の合計額</u></p> <p><u>(ア) 当該他の建築物が一戸建ての住宅である場合 当該一户建ての住宅の全体について、ア(ア)又は(イ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれア(ア)又は(イ)に定める額</u></p> <p><u>(イ) 当該他の建築物に共同住宅等部分が含まれる場合 当該共同住宅等部分の全体について、イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれイ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p><u>(ウ) 当該他の建築物に非住宅部分が含まれる場合（当該非住宅部分の全体についてモデル建物法誘導基準に適合するかどうかを判定する場合に限る。）当該非住宅部分の全体について、ウ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれウ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p><u>(エ) 当該他の建築物に非住宅部分が含まれる場合（(ウ)に該当する場合を除く。）当該非住宅部分の全体について、エ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれエ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p>(74) 建築物省エネ法第31条第1項の規定に基づく性能向上計画の変更（以下この号から第76号までにおいて「計画変更」という。）の認定の申請（以下この号及び次号において「変更認定申請」という。）（申請書に規則で定める書面が添付されているものに限る。以下この号において同じ。）に対する審査 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからエまでに定める額（アからエ</p>	<p>(74) 建築物省エネ法第31条第1項の規定に基づく性能向上計画の変更（アからウまで、次号アからエまで、第75号の2、第75号の3アからウまで及び第76号において「計画変更」という。）の認定の申請（アからウまで及び次号において「変更認定申請」という。）（申請書に規則で定める書面が添付されているものに限る。アからウまでにおいて同じ。）に対する審査 次</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><u>までのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額)</u></p> <p>ア <u>当該変更認定申請のあった計画変更後の性能向上計画に係る申請建築物(当該計画変更に係るものに限る。以下この号において同じ。)</u>が一戸建ての住宅である場合 当該一户建ての住宅の計画変更に係る部分の全体について、第72号ア(ア)又は(イ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ア(ア)又は(イ)に定める額</p> <p>イ <u>当該変更認定申請のあった計画変更後の性能向上計画に係る申請建築物に共同住宅等部分が含まれる場合</u> 当該共同住宅等部分の計画変更に係る部分の全体について、第72号イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号イ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>ウ <u>当該変更認定申請のあった計画変更後の性能向上計画に係る申請建築物に非住宅部分が含まれる場合</u> 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第72号ウ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ウ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>エ <u>当該変更認定申請のあった計画変更後の性能向上計画に建築物省エネ法第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合</u> 当該性能向上計画に記載されている他の建築物(当該計画変更に係るものに限る。以下この号において同じ。)ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ(ア)から(ウ)までに定める額((イ)及び(ウ)に該当するときは、(イ)及び(ウ)に定める額の合計額)を算定した額の合計額</p> <p>(ア) <u>当該他の建築物が一户建ての住宅である場合</u> 当該一户建ての住宅の計</p>	<p>に掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額(イ及びウに該当するときは、イ及びウに定める額の合計額)</p> <p>ア 当該変更認定申請のあった計画変更が<u>一户建ての住宅に係るものである場合</u> 当該一户建ての住宅の計画変更に係る部分の全体について、第72号ア(ア)又は(イ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ア(ア)又は(イ)に定める額</p> <p>イ 当該変更認定申請のあった計画変更の<u>対象に共同住宅等部分が含まれる場合</u> 当該共同住宅等部分の計画変更に係る部分の全体について、第72号イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号イ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>ウ 当該変更認定申請のあった計画変更の<u>対象に非住宅部分が含まれる場合</u> 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第72号ウ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ウ(ア)から(キ)までに定める額</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><u>画変更に係る部分の全体について、第72号ア(ア)又は(イ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ア(ア)又は(イ)に定める額</u></p> <p><u>(イ) 当該他の建築物に共同住宅等部分が含まれる場合 当該共同住宅等部分の計画変更に係る部分の全体について、第72号イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号イ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p><u>(ウ) 当該他の建築物に非住宅部分が含まれる場合 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第72号ウ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ウ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p>(75) 変更認定申請に対する審査（前号に該当するものを除く。） 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからオまでに定める額（アからオまでのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額）</p> <p>ア 当該変更認定申請のあった計画変更後の性能向上計画に係る申請建築物（当該計画変更に係るものに限る。以下この号において同じ。）が一戸建ての住宅である場合 当該一户建ての住宅の計画変更に係る部分の全体について、第73号ア(ア)又は(イ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ア(ア)又は(イ)に定める額</p> <p>イ 当該変更認定申請のあった計画変更後の性能向上計画に係る申請建築物に共同住宅等部分が含まれる場合 当該共同住宅等部分の計画変更に係る部分の全体について、第73号イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号イ(ア)から(キ)までに定める額</p>	<p>(75) 変更認定申請に対する審査（前号に該当するものを除く。） 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからエまでに定める額（イ及びウ又はイ及びエに該当するときは、それぞれイ及びウ又はイ及びエに定める額の合計額）</p> <p>ア 当該変更認定申請のあった計画変更が一户建ての住宅に係るものである場合 当該一户建ての住宅の計画変更に係る部分の全体について、第73号ア(ア)又は(イ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ア(ア)又は(イ)に定める額</p> <p>イ 当該変更認定申請のあった計画変更の対象に共同住宅等部分が含まれる場合 当該共同住宅等部分の計画変更に係る部分の全体について、第73号イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号イ(ア)から(キ)までに定める額</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>ウ <u>当該変更認定申請のあった計画変更後の性能向上計画に係る申請建築物に非住宅部分が含まれる場合（当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体についてモデル建物法誘導基準に適合するかどうかを判定する場合に限る。）</u> 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第73号ウ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ウ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>エ <u>当該変更認定申請のあった計画変更後の性能向上計画に係る申請建築物に非住宅部分が含まれる場合（ウに該当する場合を除く。）</u> 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第73号エ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号エ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>オ <u>当該変更認定申請のあった計画変更後の性能向上計画に建築物省エネ法第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合</u> <u>当該性能向上計画に記載されている他の建築物（当該計画変更に係るものに限る。以下この号において同じ。）ごとに次に掲げる区分に応じそれぞれ(ア)から(エ)までに定める額（(ア)から(エ)までのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額）を算定した額の合計額</u></p> <p>(ア) <u>当該他の建築物が一戸建ての住宅である場合</u> <u>当該一户建ての住宅の計画変更に係る部分の全体について、第73号ア(ア)又は(イ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ア(ア)又は(イ)に定める額</u></p> <p>(イ) <u>当該他の建築物に共同住宅等部分が含まれる場合</u> <u>当該共同住宅等部分の計画変更に係る部分の全体について</u></p>	<p>ウ <u>当該変更認定申請のあった計画変更の対象に非住宅部分が含まれる場合（当該変更認定申請が、当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体についてモデル建物法誘導基準に適合している旨の認定に係るものである場合に限る。）</u> 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第73号ウ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ウ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p>エ <u>当該変更認定申請のあった計画変更の対象に非住宅部分が含まれる場合（ウに該当する場合を除く。）</u> 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第73号エ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号エ(ア)から(キ)までに定める額</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><u>て、第73号イ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号イ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p><u>(ウ) 当該他の建築物に非住宅部分が含まれる場合（当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体についてモデル建築物法誘導基準に適合するかどうかを判定する場合に限る。） 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第73号ウ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号ウ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p><u>(エ) 当該他の建築物に非住宅部分が含まれる場合（(ウ)に該当する場合を除く。） 当該非住宅部分の計画変更に係る部分の全体について、第73号エ(ア)から(キ)までに掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ同号エ(ア)から(キ)までに定める額</u></p> <p>(75)の2 建築物省エネ法施行規則第29条の規定に基づく計画変更が建築物省エネ法施行規則第26条第2号に該当していることを証する書面（以下この号及び次号において「<u>軽微変更該当証明書</u>」という。）の交付の請求（以下この号及び次号において「<u>交付請求</u>」という。）（請求書に規則で定める書面が添付されているものに限る。<u>以下この号において同じ。</u>）に対する審査次に掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額（ア及びイに該当するときは、ア及びイに定める額の合計額）</p> <p>(75)の3 交付請求に対する審査(前号に該当するものを除く。) 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額<u>(アからウまでのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額)</u></p> <p>(76) 建築物省エネ法第30条第2項（建築</p>	<p>(75)の2 建築物省エネ法施行規則第29条の規定に基づく計画変更が建築物省エネ法施行規則第26条第2号に該当していることを証する書面（ア及びイ並びに次号アからウまでにおいて「<u>軽微変更該当証明書</u>」という。）の交付の請求（ア及びイ並びに<u>同号</u>において「<u>交付請求</u>」という。）（請求書に規則で定める書面が添付されているものに限る。<u>ア及びイにおいて同じ。</u>）に対する審査 次に掲げる区分に応じ、それぞれア又はイに定める額（ア及びイに該当するときは、ア及びイに定める額の合計額）</p> <p>(75)の3 交付請求に対する審査(前号に該当するものを除く。) 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額<u>(ア及びイ又はア及びウに該当するときは、それぞれア及びイ又はア及びウに定める額の合計額)</u></p> <p>(76) 建築物省エネ法第30条第2項（建築</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>物省エネ法第31条第2項において準用する場合を含む。)の規定による申出を行う場合における審査 第72号から第75号までに定める額に、<u>申請建築物に係る第1号に定める額に相当する額</u> (当該申出のあった性能向上計画 (<u>他の建築物に係る部分を除く。以下この号において同じ。</u>) <u>又は計画変更後の性能向上計画</u>に、建築基準法第87条の2に規定する建築設備に係る部分が含まれる場合にあつては第2号に定める額に相当する額を、同法第88条第1項に規定する工作物に係る部分が含まれる場合にあつては第3号に定める額に相当する額を、当該第1号に定める額に相当する額に加えて得た額) <u>を加えて得た額</u></p> <p>(77) 建築物省エネ法第36条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定 (<u>次号において「基準適合認定」という。</u>) の申請 (<u>以下この号及び次号において「認定申請」という。</u>) (申請書に規則で定める書面が添付されているものに限る。<u>以下この号において同じ。</u>) に対する審査 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額 (イ及びウに該当するときは、イ及びウに定める額の合計額)</p> <p>(78) 認定申請に対する審査 (前号に該当するものを除く。) 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからカまでに定める額 (ウからカまでのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額)</p> <p>ア 当該認定申請のあった建築物が一户建ての住宅である場合 (当該認定申請が、当該一户建ての住宅の全体について<u>消費性能基準省令第1条第1項第2号イ(2)(i)及びロ(2)に掲げる基準又は同号イ(3)及びロ(3)に掲げる基準</u>(ウにおいて「仕様基準」という。) に適合している旨の</p>	<p>物省エネ法第31条第2項において準用する場合を含む。)の規定による申出を行う場合における審査 第72号から第75号までに定める額に、第1号に定める額に相当する額 (当該申出のあった性能向上計画 <u>又は計画変更</u>に、建築基準法第87条の2に規定する建築設備に係る部分が含まれる場合にあつては第2号に定める額に相当する額を、同法第88条第1項に規定する工作物に係る部分が含まれる場合にあつては第3号に定める額に相当する額を、当該第1号に定める額に相当する額に加えて得た額) <u>を加算して得た額</u></p> <p>(77) 建築物省エネ法第36条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定 (<u>次号ア、ウ及びオにおいて「基準適合認定」という。</u>) の申請 (<u>アからウまで及び次号において「認定申請」という。</u>) (申請書に規則で定める書面が添付されているものに限る。<u>アからウまでにおいて同じ。</u>) に対する審査 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額 (イ及びウに該当するときは、イ及びウに定める額の合計額)</p> <p>(78) 認定申請に対する審査 (前号に該当するものを除く。) 次に掲げる区分に応じ、それぞれアからカまでに定める額 (ウからカまでのうち2以上に該当するときは、その該当するものに定める額の合計額)</p> <p>ア 当該認定申請のあった建築物が一户建ての住宅である場合 (当該認定申請が、当該一户建ての住宅の全体について<u>基準省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に掲げる基準</u> (ウにおいて「仕様基準」という。) に適合している旨の基準適合認定に係るものである場合に限る。) 当</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>基準適合認定に係るものである場合に限る。) 当該一戸建ての住宅の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額</p> <p>ウ 当該認定申請のあった建築物に共同住宅等部分が含まれる場合(当該認定申請が、当該共同住宅等部分の全体について<u>消費性能基準省令第1条第1項第2号イ(2)(ii)及びロ(2)に掲げる基準又は仕様基準に適合している旨の基準適合認定に係るものである場合に限る。)</u> 当該共同住宅等部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額</p> <p><u>4 第1項第67号イ、第67号の2イ、第68号イ、第69号イ、第69号の2イ、第70号イ、第70号の2ア及び第70号の3アの共同住宅等部分(同項第67号イに規定する共同住宅等部分をいう。)並びに同項第72号イ及びエ(イ)、第73号イ及びオ(イ)、第74号イ及びエ(イ)、第75号イ及びオ(イ)、第75号の2ア、第75号の3ア、第77号イ並びに第78号ウ及びエの共同住宅等部分(同項第72号イに規定する共同住宅等部分をいう。)</u>の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。</p>	<p>該一戸建ての住宅の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額</p> <p>ウ 当該認定申請のあった建築物に共同住宅等部分が含まれる場合(当該認定申請が、当該共同住宅等部分の全体について<u>仕様基準に適合している旨の基準適合認定に係るものである場合に限る。)</u> 当該共同住宅等部分の全体について、次に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ(ア)から(キ)までに定める額</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<令和2年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第41号	所 管	住宅管理担当
件 名	尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号）の制定により、賃貸住宅における敷金について、「賃料債務その他の賃貸借に基づいて生じる債務を担保する目的の金銭」といった定義付けがなされるとともに、利息を生ずべき債権が発生した場合の当該利息に係る法定利率が改正されるため、それらの内容に合わせて規定の整備を行うもの。</p>				
2	<p>改正内容</p> <p>(1) 敷金及び駐車場保証金の取扱い</p> <p>現行、入居者が市営住宅を明け渡す際、その未納家賃又は損害賠償金がある場合にそれらに充当することとしている敷金の取扱いについて、未納の駐車場使用料にも充当するよう改める。</p> <p>あわせて、当該敷金に係る規定を準用している駐車場保証金の取扱いについても、未納の駐車場使用料及び損害賠償金に加えて、未納の家賃にも充当するよう改める。</p> <p>(2) 住宅の明渡し請求に係る利息</p> <p>虚偽申請等の不正な手段により入居した者等に対して、住宅の明渡し請求を行う際に発生する利息の利率について、現行の「年5%」（現在の法定利率）から、「法定利率」（改正法施行時は3%）に改める。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和2年4月1日</p>				

尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例

改正後	現 行
<p>(敷金)</p> <p>第20条 <u>市営住宅の敷金の額は、第12条第1項第2号に掲げる手続を行う日における家賃の月額</u>の3月分に相当する額とする。</p> <p>2 <u>既納の敷金は、入居者が市営住宅を明け渡した後に、その入居者であった者（以下「元入居者」という。）に還付する。ただし、未納の家賃、未納の駐車場使用料（第51条第1項に規定する駐車場使用料をいう。）及び損害賠償金その他の元入居者から徴収すべき金銭（以下「徴収金」という。）があるときは、当該敷金の額から徴収金に相当する額を控除して得た額を元入居者に還付する。</u></p> <p>3 <u>前項の規定により還付する敷金には、利子を付けない。</u></p> <p>(住宅の明渡しの請求等)</p> <p>第41条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入居者に対し、<u>その居住する市営住宅の明渡しを請求することができる。</u></p> <p>(1) <u>入居者が不正の行為により入居し、又は第16条第1項の承認を受けたとき。</u></p> <p>(3) <u>入居者が市営住宅又は共同施設を故意に毀損したとき。</u></p> <p>2 <u>前項の規定による市営住宅の明渡しの請求を受けた入居者は、速やかに、当該請求に係る市営住宅を明け渡さなければならない。この場合において、市は、当該請求を受けた者がその明渡しによって損害を受けても、その損害について賠償等の責任を負わない。</u></p> <p>3 市長は、<u>第1項第1号に該当することを理由として同項の規定による市営住宅の明渡しの請求を行ったときは、当該請求を受けた者から、その入居し、又は第16条第1項の承認を受けた日から当該請求の日までの期間については、近傍同種の住宅の家賃の額とそれまでに支払を受けた家賃の額との差額に法定</u></p>	<p>(敷金)</p> <p>第20条 <u>入居決定者は、入居可能日の属する月における家賃の3月分に相当する額の敷金を納付しなければならない。</u></p> <p>2 <u>敷金は、入居者が市営住宅を明け渡すときに、当該入居者に還付する。ただし、未納の家賃又は損害賠償金があるときは、これらの額を敷金から控除した残額を還付する。</u></p> <p>3 敷金には、利子を付けない。</p> <p>(住宅の明渡しの請求等)</p> <p>第41条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入居者に対し、市営住宅の明渡しを請求することができる。</p> <p>(1) <u>入居者が不正行為によって入居したとき。</u></p> <p>(3) <u>入居者が市営住宅又は共同施設を故意にき損したとき。</u></p> <p>2 <u>前項の請求を受けた入居者は、速やかに当該市営住宅を明け渡さなければならない。</u></p> <p>3 市長は、<u>第1項第1号に該当することにより同項の請求を行ったときは、入居した日から同項の請求の日までの期間については、近傍同種の住宅の家賃の額とそれまでに支払を受けた家賃の額との差額に年5分の割合による支払期後の利息を付した額の金銭を、請求の日の翌日から当該市営住宅の明渡しを行う</u></p>

<p>利率による各支払期後の利息を付した額の金銭を、当該日の翌日から当該請求に係る市営住宅の明渡しを行う日までの期間については、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。</p> <p>4 市長は、第1項第2号から第5号までのいずれかに該当することを理由として同項の規定による市営住宅の明渡しの請求を行ったときは、当該請求を受けた者から、当該請求の日の翌日から当該請求に係る市営住宅の明渡しを行う日までの期間について、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。</p> <p>5 市長は、第1項第6号に該当することを理由として同項の規定による市営住宅の明渡しの請求を行う場合は、市営住宅の借上げに係る契約の終了によるときは当該請求を行う日の6月前までに、市営住宅の敷地の借上げに係る契約の終了によるときは当該請求を行う日の1年前までに、その旨を当該請求に係る入居者に通知するものとする。</p> <p>6 市長は、市営住宅の借上げに係る契約が終了する場合には、当該市営住宅の賃貸人に代わって、当該市営住宅の入居者に借地借家法（平成3年法律第90号）第34条第1項に規定する通知を行うものとする。</p> <p>(保証金)</p> <p>第52条 駐車場の保証金の額は、第49条第1項第2号に掲げる手続を行う日における駐車場使用料の月額に相当する額とする。</p> <p>2 第20条第2項及び第3項の規定は、前項の保証金について準用する。この場合において、同条第2項中「入居者が市営住宅」とあるのは「使用者（第49条第3項に規定する使用者をいう。以下同じ。）が駐車場」と、「その入居者」を「その使用者」と、「元入居者」</p>	<p>日までの期間については、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。</p> <p>4 市長は、第1項第2号から第5号までのいずれかに該当することにより同項の請求を行ったときは、請求の日の翌日から当該市営住宅の明渡しを行う日までの期間については、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額の金銭を徴収することができる。</p> <p>5 市長は、第1項第6号に該当することにより同項の請求を行う場合は、市営住宅の借上げに係る契約の終了によるときは当該請求を行う日の6月前までに、市営住宅の敷地の借上げに係る契約の終了によるときは当該請求を行う日の1年前までに、その旨を当該入居者に通知するものとする。</p> <p>6 市長は、市営住宅の借上げに係る契約が終了する場合には、当該市営住宅の賃貸人に代わって、入居者に借地借家法（平成3年法律第90号）第34条第1項の通知をする。</p> <p>(保証金)</p> <p>第52条 使用決定者は、使用許可日の属する月における駐車場使用料の3月分に相当する額の保証金を納付しなければならない。</p> <p>2 第20条第2項及び第3項の規定は、前項の保証金について準用する。この場合において、同条第2項中「入居者が」とあるのは「使用者が」と、「市営住宅」とあるのは「駐車場」と、「当該入居者」とあるのは「当該使用者」と、同項ただし書中「家賃」とあるの</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

とあるのは「元使用者」と、同条第3項中「前項」とあるのは「第52条第2項において読み替えて準用する前項」と読み替えるものとする。

は「駐車場使用料」と読み替えるものとする。

<令和2年2月定例会>

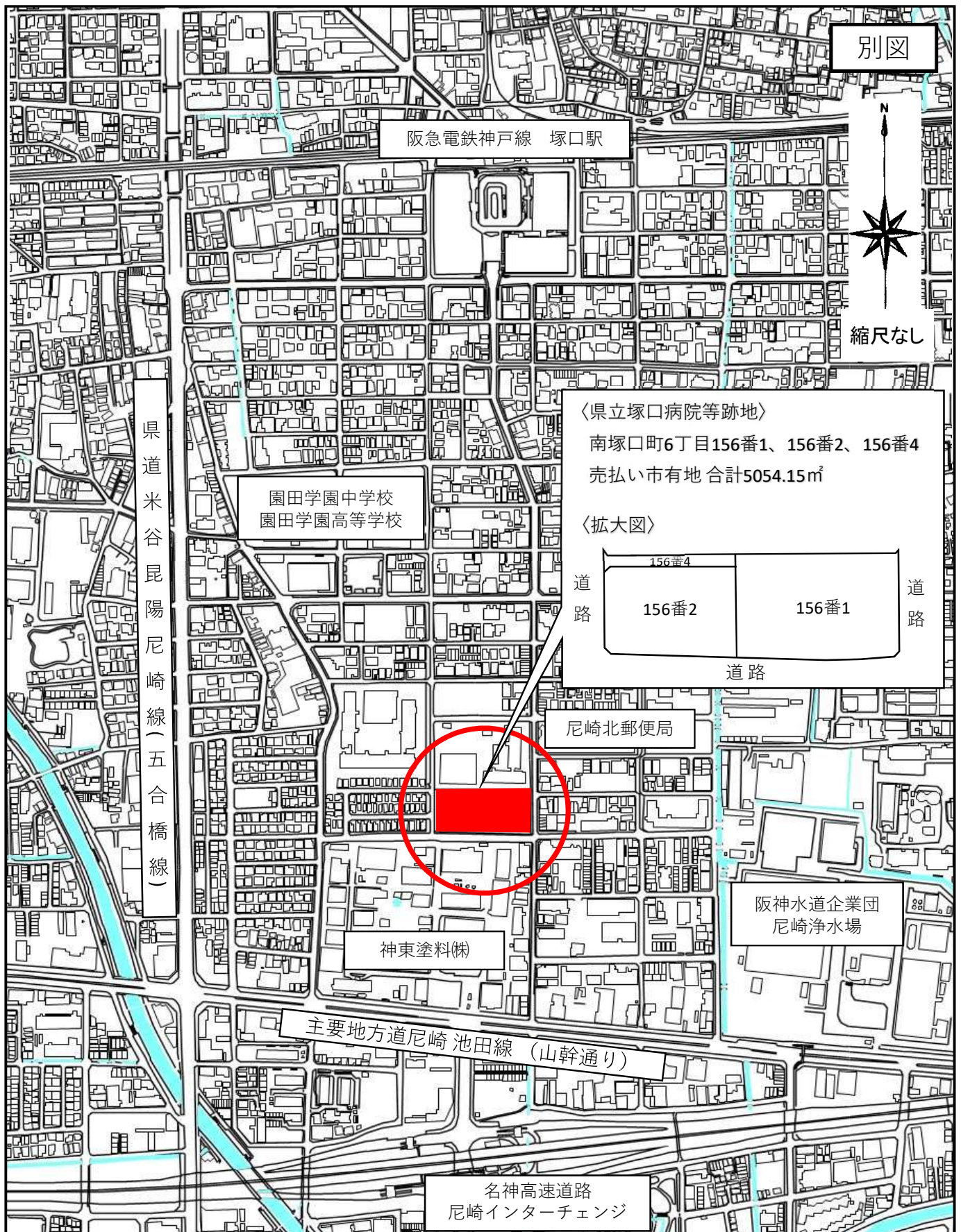
種 別	条例	番 号	議案第42号	所 管	住宅管理担当
件 名	尼崎市指定管理者選定委員会条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>尼崎稲葉荘団地については、平成29年4月1日に兵庫県住宅供給公社から所有権の移転を受け、平成29年6月1日以降、当時既に本市南部地域の市営住宅等の指定管理者となっていた日本管財株式会社を例外的に非公募で指定し、その維持管理業務を行っているが、その指定期間の終期（令和3年3月31日）に合わせて、公募により指定管理者を選定する対象施設とするため、規定の整備を行うもの。</p>				
2	<p>改正内容</p> <p>尼崎市指定管理者選定委員会が指定管理者の選定に関する事項を調査審議する対象施設に尼崎稲葉荘団地を追加する。</p> <p>尼崎稲葉荘団地に係る指定管理者の選定にあたっては、南部地域の市営住宅等の管理業務に含めて実施する。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>公布の日</p>				

尼崎市指定管理者選定委員会条例

改正後	現 行
<p>別表第 1</p> <p>1～20 略</p> <p>21 市営住宅等のうち市域の南部に存する施設として規則で定める施設及び<u>尼崎市立尼崎稲葉荘団地</u></p> <p>22～31 略</p> <p>備考 略</p>	<p>別表第 1</p> <p>1～20 略</p> <p>21 市営住宅等のうち市域の南部に存する施設として規則で定める施設</p> <p>22～31 略</p> <p>備考 略</p>
<p>別表第 2</p> <p>1～10 略</p> <p>11 市営住宅等及び<u>尼崎市立尼崎稲葉荘団地</u></p> <p>12～19 略</p> <p>備考 略</p>	<p>別表第 2</p> <p>1～10 略</p> <p>11 市営住宅等</p> <p>12～19 略</p> <p>備考 略</p>

<令和2年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第43号	所 管	公有財産課
件 名	市有地の売払いについて				
内 容					
1	売払いの目的 兵庫県立塚口病院等跡地の市有地を売り払うため				
2	市有地の所在地、地目及び面積				
	所在地番		地目	面積	
	尼崎市南塚口町6丁目156番1		宅地	2,826.36㎡	
	尼崎市南塚口町6丁目156番2		宅地	1,983.45㎡	
	尼崎市南塚口町6丁目156番4		宅地	244.34㎡	
	計			5,054.15㎡	
3	売払いの金額 1,386,000,000円				
4	売払いの相手方 尼崎市潮江1丁目12番1号 社会医療法人中央会 理事長 吉田 純一 西宮市甲子園口2丁目12番21号 吉田 静雄				



<令和2年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第44号	所 管	行政管理課
件 名	包括外部監査契約の締結について				
内 容					
1	<p>契約の目的 包括外部監査契約に基づく監査の実施及び監査結果に関する報告を受けること。</p>				
2	<p>包括外部監査人として契約を締結する者 神戸市東灘区森北町7丁目19番18号 公認会計士 福井 剛</p>				
3	<p>契約の内容</p> <p>(1) 契約の期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで</p> <p>(2) 契約の金額 13,241,000円を上限とする額</p> <p>(3) 契約の方法 随意契約</p>				
4	<p>主な選定理由</p> <p>(1) 令和元年度の包括外部監査において、契約に基づき忠実に業務を遂行するとともに、公認会計士としての専門性を活用し有効な監査結果をまとめた。</p> <p>(2) 令和2年度の包括外部監査に対しても意欲的であり、本市における監査実績を踏まえ、より効率的・効果的な監査の実施が期待できる。</p>				

<令和2年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第45号	所 管	福祉課
件 名	権利の放棄について(災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利)				
内 容					
1 権利の内容					
<p>阪神・淡路大震災に係る災害援護資金の借受人のうち、当該借受人の死亡又はその収入状況等により、その償還が著しく困難であるものの連帯保証人に対して有する次に掲げる金銭に係る連帯保証債務履行請求権</p> <p>(1) 当該災害援護資金に係る貸付金の元金</p> <p>(2) 元金に係る利子</p>					
2 相手方及び放棄する債権額					
(単位：円)					
No.	相手方	放棄額		合計	
		元金	利子		
1	██████████	1,700,000	143,380	1,843,380	
2	██████████	384,156	9,224	393,380	
3	██████████	1,500,000	126,510	1,626,510	
4	██████████	1,655,200	136,180	1,791,380	
5	██████████	969,758	41,922	1,011,680	
6	██████████	815,451	25,399	840,850	
7	██████████	1,363,810	104,700	1,468,510	
8	██████████	1,142,128	65,914	1,208,042	
9	██████████	796,838	54,812	851,650	
合計		10,327,341	708,041	11,035,382	
3 放棄の理由					
<p>本件に係る権利を議会の議決を経て放棄した後、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、借受人に対して有する災害援護資金の償還を免除することで、当該償還を免除した金額に相当する額の兵庫県からの貸付金の償還が免除されるため。</p>					

<令和2年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第46号	所 管	青少年課
件 名	指定管理者の指定について（尼崎市立青少年いこいの家）				
内 容					
1	施設名及び所在地 尼崎市立青少年いこいの家 兵庫県川辺郡猪名川町万善字東山6番地の1				
2	指定管理者 尼崎市スポーツ振興事業団・イオンディライト共同体 代表者 尼崎市西長洲町1丁目4番1号 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団 代表理事 福井 進				
3	指定期間 令和2年4月1日から令和4年3月31日まで（2年間）				
4	選定方法 令和元年10月1日から11月6日まで公募を行い、5人の外部委員からなる選定委員会において、4つの選定基準を設けたうえで、事業計画書などの書類審査とプレゼンテーションによる審査を実施し選定した。 【選定基準】 ①市民の平等な利用が確保されるものであるか ②いこいの家の効用を最大限に発揮させるものであるか ③いこいの家の管理に係る経費の縮減が図られるものであるか ④いこいの家の管理を安定して行う能力を有しているものであるか				
5	応募団体 3団体				
6	選定理由 尼崎市スポーツ振興事業団・イオンディライト共同体は、選定委員会での審査において、そのすべての審査項目において高い評点を得ており、特に施設運営等に当たっての基本方針や事業内容において施設の機能を十分に活用した提案がなされたほか、財政的基盤においても安定的な運営が期待できることから、青少年いこいの家の指定管理者として最も適当であると判断した。				

応募者一覧

	法人等の名称	代表者名	所在地	
1	特定非営利活動法人生涯学習サポート兵庫	理事 山崎 清治	姫路市飾磨区英賀西町2丁目15-2	
2	公益財団法人日本アウトワード・バウンド協会	代表理事 飯田 稔	東京都荒川区西日暮里5丁目38番5号	
3	尼崎市スポーツ振興事業団・イオンディライト共同体			
	代表者	公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団	代表理事 福井 進	尼崎市西長洲町1丁目4番1号
	構成員	イオンディライト株式会社	代表取締役 濱田 和成	大阪府中央区南船場2丁目3番2号

<令和2年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第48号	所 管	保育管理課
件 名	工事請負契約について（武庫東保育所改築工事）				
内 容					
1	契約の相手方 尼崎市杭瀬北新町1丁目5番11号 宮崎建設株式会社 代表取締役 宮崎 健一				
2	契約金額 211,200,000円（※ 金額は消費税等相当額10%を含む。）				
3	契約の方法 一般競争入札（制限付）				
4	開札年月日 令和元年12月4日				
5	工事内容 保育所改築工事 鉄筋コンクリート造り 2階建て 1棟 延べ面積 918.10平方メートル （主な諸室） 保育室、事務室、医務室、相談室、地域子育て室、一時預かり室、調理室 屋外付帯工事（倉庫、駐輪場、プール、砂場等）				
6	工期 契約締結の日から300日間				

開 札 結 果 表

		開札年月日	令和元年 1 2 月 4 日	
件 名	武庫東保育所改築工事			
落 札 者 名	宮崎建設(株)	落 札 金 額	192,000,000円	
予 定 価 格	205,600,000円	最 低 制 限 価 格	185,040,000円	
入 札 者 名	第1回目入札金額 (円)		第2回目入札金額 (円)	
宮崎建設(株)	208,000,000	※予定価格超過	192,000,000	決定
(株)秩父工務店	226,300,000	※予定価格超過	197,200,000	
(株)三田工務店	213,200,000	※予定価格超過	205,700,000	※予定価格超過
(株)吉川組	辞退			
(株)サージ・コア	辞退			
(株)トータルサプライ	辞退			
昌平(株)	辞退			

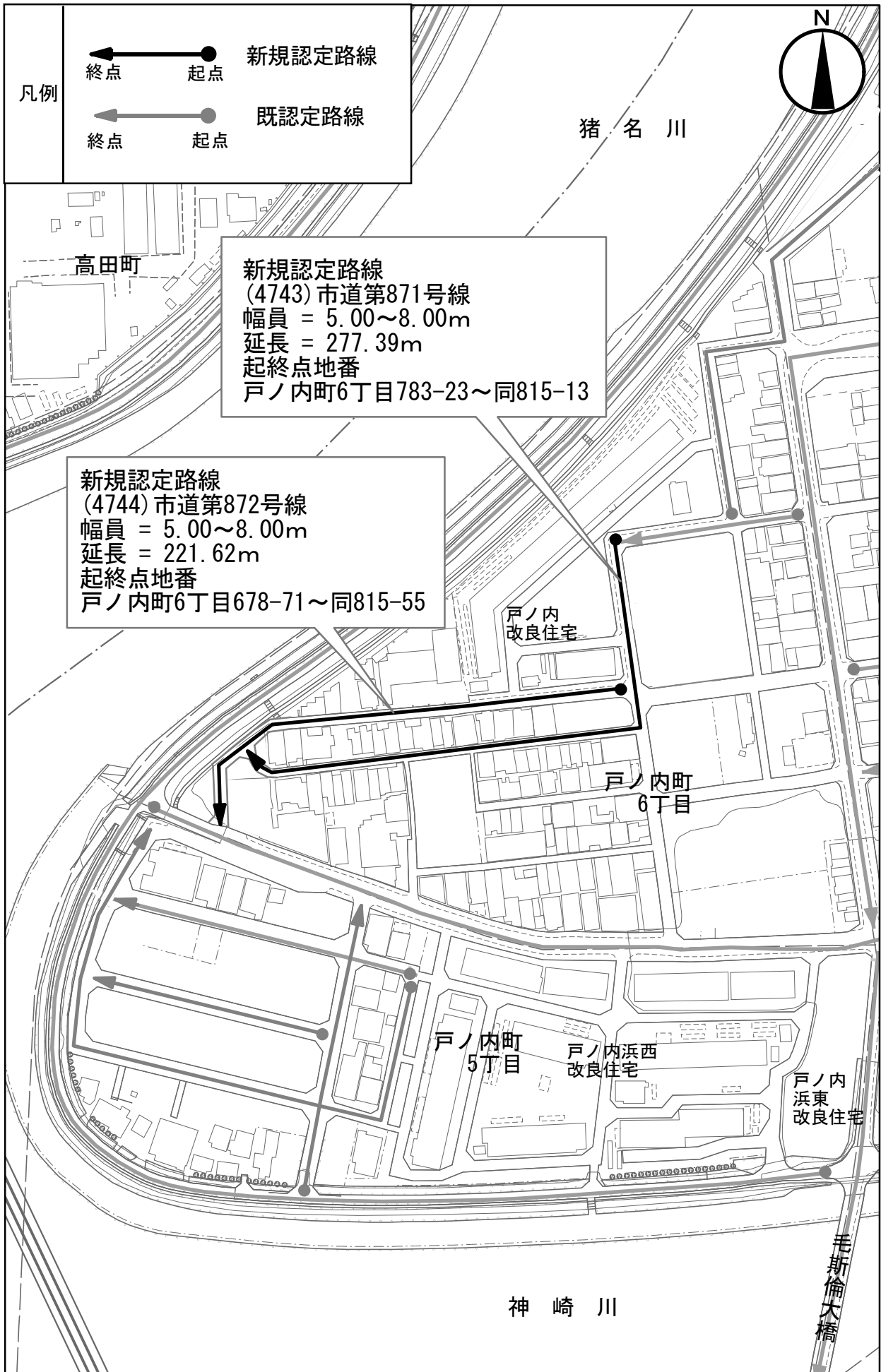
(※ 金額は消費税等相当額10%を含まない。)

<令和2年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第49号	所 管	道路課										
件 名	市道路線の認定及び廃止について														
内 容															
<p>1 理由 道路法第8条第2項（同法第10条第3項の規定において準用する場合を含む。）の規定により、市道路線を認定及び廃止するため、議決を求めるもの。</p> <p>2 対象路線</p> <p>(1) 認定しようとする路線</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路 線 名</th> <th>起 点 ～ 終 点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 道 第 8 7 1 号 線</td> <td>戸ノ内町6丁目783-23～同815-13</td> </tr> <tr> <td>市 道 第 8 7 2 号 線</td> <td>戸ノ内町6丁目678-71～同815-55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 廃止しようとする路線</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路 線 名</th> <th>起 点 ～ 終 点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 道 第 7 7 号 線 の 1</td> <td>東高洲町5～同5-1</td> </tr> </tbody> </table>						路 線 名	起 点 ～ 終 点	市 道 第 8 7 1 号 線	戸ノ内町6丁目783-23～同815-13	市 道 第 8 7 2 号 線	戸ノ内町6丁目678-71～同815-55	路 線 名	起 点 ～ 終 点	市 道 第 7 7 号 線 の 1	東高洲町5～同5-1
路 線 名	起 点 ～ 終 点														
市 道 第 8 7 1 号 線	戸ノ内町6丁目783-23～同815-13														
市 道 第 8 7 2 号 線	戸ノ内町6丁目678-71～同815-55														
路 線 名	起 点 ～ 終 点														
市 道 第 7 7 号 線 の 1	東高洲町5～同5-1														

市道路線の認定図

別図1



市道路線の廃止図

別図2

